

CSR DIGEST 2014

CSRダイジェスト



本業のビジネスで社会に貢献するコマツのCSR活動

イノベーションで課題解決

2011年の報告書において「本業で社会に貢献することがコマツのCSR活動である」と明言しました。今日の社会の様々な動向を見ますと、コマツに限らず、あらゆる企業が「社会に対してどのような価値を提供できるか」を考え、実践していることが分かります。

日本国内を見れば、少子高齢化や女性の活用、地方の活性化といった社会課題が日々取り沙汰され、世界に目を転じれば、気候変動への対応や、食糧問題、災害復興などのほか、地域固有のさまざまな課題があり、企業としてもこうした課題を直視していくことが求められています。私たちはこれらの諸課題に対して「コマツでなくてはできないこと」に積極的に取り組み、貢献することを目指しています。

コマツが現在進めている中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」の中でも、CSR活動と本業が密接に関わっていることを説明しています。重点活動項目の一番目に挙げている「イノベーションによる成長戦略」では、ICT(情報通信技術)を活用した新たな施工方法の導入や、AHS(無人ダンプトラック運行システム)の拡大などを目指しています。私たちは、性能の良い商品を提供するだけでなく、使用されるお客さまの現場で、こうした商品が最適に運営されることを目指しています。環境負荷を低減し、安全性を向上する革新的なシステムを提案する。そのために、コマツ社内のリソースはもとより、社外の優れたパートナーと連携し、イノベーションによって、お客さま、そして社会の課題解決に貢献していきたいと考えています。

安全を最優先に

私は常々社内に対して「物事の大切さはS(Safety)、L(Law)、Q(Quality)、D(Delivery)、C(Cost)の順番で」と言っています。つまり安全こそが最優先であり、何よりも大切なことです。

そのような中、2014年4月25日に、富山県にあるコマツキャ

ステックスの工場で、溶解炉が爆発し、5名の方が負傷、そのうちの1名が亡くられるという事故が起きました。本当に悲しく残念でなりません。コマツでは事故発生後、ただちに緊急対策本部を設置し、被災者、ご遺族・ご家族への対応のほか、関係当局の調査に全面協力してまいりました。また、社外の学識経験者および専門家を招聘し、「事故調査委員会」を設置して、事故原因の究明に全力を挙げて取り組んでおります。このような悲しい事故を、二度と起こすことがないように、今一度、原点に立ち返り、これまで以上に積極的に安全衛生活動に取り組んでまいります。

安全はコマツの工場に限らず、協力企業の工場、お客さまの稼働現場、オフィス、物流など、人のいる場所すべてにおける課題です。「安全・健康・コンプライアンスに問題がある企業は、存在する意味がない」ということを肝に銘じ、あらゆる場所で、変化する状況に対応しながら、活動してまいります。

工場におけるダントツ環境対応

2014年5月、基幹拠点である粟津工場内に新組立工場を立ち上げました。コマツでは2011年3月の東日本大震災による原発事故以降、電力削減に特に力を入れてきましたが、この機に生産プロセスを根本的に見直すことが必要であると考え、最初に着手したのがこの新工場の建設です。老朽化していた2棟の組立工場を1つに集約して床面積を削減し、最新の省エネ機器を採用するとともに、バイオマス発電や太陽光などの自然エネルギーを活用することで、最終的に2010年度と比較して、購入電力を90%以上削減できるめどが立ちました。環境性能に加え、面積生産性も2011年度と比較して2倍に改善されました。今年度は小山工場、栃木工場、続いて大阪工場でも積極的に活動を展開し、未来を見据えた、工場の「ダントツ化」を推進してまいります。

海外の工場でも素晴らしい成果が挙がっています。2013年にデミング賞を受賞した、中国の小松山推建機公司是、環境面でも全社活動で実績を出しています。空調設備における熱交換で、屋

外の空気ではなく温度の安定した地中熱を活用することで、55%の省エネを実現しました。また新設した排水処理設備を活用し、処理水をトイレや緑化用などに繰り返し利用する循環を作るという、排水ゼロ活動にも取り組んでいます。

このような取り組みを世界各地の工場にも展開し、環境性・生産性・安全性を極めた現場で、品質と信頼性の高いモノ作りを行ってまいります。

社員と地域の人材育成

コマツは歴史的に見ても「人を育てる」ことを重視してきた会社です。創業者の竹内明太郎は、20世紀初頭の日本が欧米に比べて人材育成の面で遅れていることを憂い、私費をつぎこんで早稲田大学理工科(現・理工学部)の創設に尽力した人物であり、そのDNAが宿っていると考えています。

2014年4月、本社に新たに「代理人材育成推進室」を立ち上げました。建設機械や鉱山機械のビジネスでは、代理店のサービス員の方々が、私たちのお客さまの現場を支えています。今後は新しい組織が中心となって、サービス員の人材育成と組織の強化を行ってまいります。

また、本業を超えた社会貢献の面でも、サービス員育成の過程で培ったノウハウを活かし、職業訓練学校や大学などに対する支援を行っています。これについては、CSR報告書の特集で詳しく紹介しているのでぜひお読みいただければと思います。

社会とすべてのステークホルダーの皆様からの信頼度の総和が、コマツの「企業価値」です。この価値観を「コマツウェイ」の浸透を通じて、全世界の社員で共有し、実践してまいります。また、国連グローバル・コンパクトやWBCSDなどのイニシアチブにも積極的に参加し、グローバル企業としての責任を果たしてまいります。



2014年7月
代表取締役社長(兼)CEO

大橋 徹二

■ コマツは「国連グローバルコンパクト」(UNGC)に署名しています。UNGCが提唱する10原則と、コマツの取り組みの関係については、P.6をご覧ください。



■ コマツは「持続可能な開発のための世界経済人会議」(WBCSD)に加入しています。



外部評価

評価機関などの評価



● 米国S&Pダウ・ジョーンズ社とスイスのロベコ・サム社によるSRIの株価指標DJSIに選定



● CDPより日本の「気候変動情報開示先進企業」に選定



● 日本のモーニングスター社のSRIの構成銘柄に選定(2014年1月時点)



● 東京証券取引所による日本経済応援プロジェクト「+YOU」活動の一環で公表されたESG銘柄に選定(全15社)



● ドイツのイーコム・リサーチ社による企業責任の格付けでMachinery業界35社中の1社として「Prime」の認定

CSR活動に関する外部評価

年	月	評価内容
2013年	1月	日本経済新聞社 第16回「企業の環境経営度」第19位(438社中)
	9月	ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシズ(DJSI)(ワールド、アジア・パシフィックカテゴリ)に選定。
	10月	CDPによる評価で、情報開示能力95点、成果評価でA評価を獲得
	11月	小松山推建機会社がデミング賞を受賞 日本IR協議会第18回IR優良企業賞 受賞 日本経済新聞社・総合企業ランキング「NICES 2013年度版」総合17位、社会側面2位(537社中) CDPより日本の「気候変動パフォーマンス先進企業」「気候変動情報開示先進企業」に選定 中央労働災害防止協会(JISHA)「JISHA方式労働安全衛生マネジメントシステム認証事業の発展に寄与」として感謝状
2014年	1月	日本経済新聞社第17回環境経営製造業ランキング第20位(429社中)
	2月	第32回日経優秀製品・サービス賞で無人ダンプトラック運行システムが「日経産業新聞創刊40周年記念特別賞」受賞
	3月	粟津工場と大阪工場が「2013年度QCサークル優良企業・事業所表彰」を受賞
	4月	「インテグレーション調査」において、総合評価第1位(612社中) 第8回東洋経済「CSR企業ランキング」総合第15位(1210社中)

トップメッセージ01
 会社概要03

CSR活動の考え方

重点分野・活動04
 コマツのCSR推進体制05
 経営とCSRの関係06
 国際基準との対比06
 活動実績と中期課題07
 バリューチェーンとCSR活動09
 ステークホルダーとの対話09

[重点分野1]生活を豊かにする
 ~社会が求める商品を提供する~

Special Story 1
 ダントツ工場の底力
 ~生産現場における環境への取り組み~11
 本業を通じたCSR活動13
 イノベーションと安全性の向上14
 労働安全衛生15
 コマツと環境との関わり16
 環境に配慮した商品・サービス17
 物流における環境対応/リマン事業18

[重点分野2]人を育てる

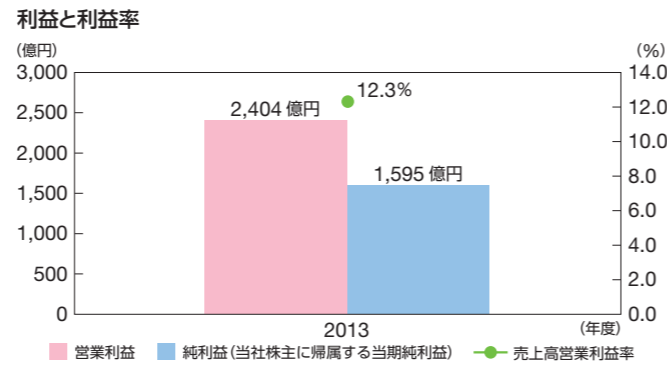
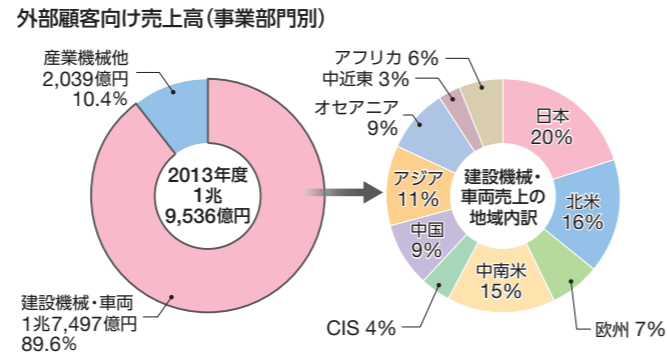
Special Story 2
 地域で必要とされる「人」の育成19
 だれもが働きやすい職場をめざして21
 コマツウェイと人材育成22

[重点分野3]社会とともに発展する

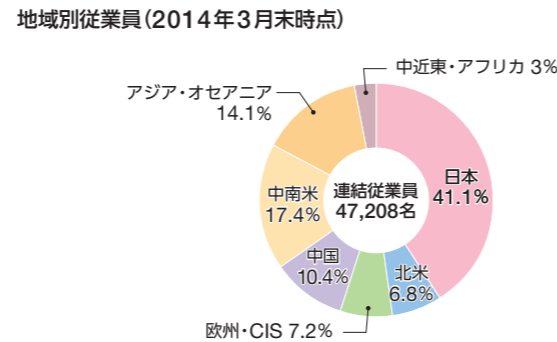
Special Story 3
 地域社会と生きる
 ~チリの事例からCSRのあり方を考える~23
 グローバルな社会貢献活動25
 災害復興支援26
 リスク管理/コンプライアンス27
 協力企業の皆さまとともに30

会社概要

- 社 名 株式会社 小松製作所(呼称:コマツ)
- 事業内容 コマツグループでは主に、建設・鉱山機械、ユーティリティ(小型機械)、林業機械、産業機械などの事業を展開しています。
- 本 社 東京都港区赤坂2-3-6
- 会社の規模(連結)



■ 従業員数(連結)



- 拠 点 数 グループ企業数(親会社コマツを含む): 180社
 建設機械・車両部門の生産拠点数: 39ポイント
 建設機械・車両部門の販売・サービス関連拠点数: 116ポイント

編集方針

- この「CSRダイジェスト」は、活動内容をコンパクトにまとめたものです。コマツのCSR活動の網羅的な報告は、ホームページからご覧になれます。統合報告書である「コマツレポート」、環境活動に特化した内容の「環境報告書」も公開していますので、あわせてご覧ください。
- 掲載されている情報の対象期間は、原則として2013年4月から2014年3月までですが、継続的な取り組みについては、対象期間外の情報も含まれることがあります。
- 前回の報告書は、2013年7月に開示しました。毎年7月に更新しており、次回は2015年7月に開示する予定です。
- この報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。標準開示項目の一覧と、掲載箇所はホームページからご覧になれます。

URL <http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/csr/2014/outline/09.html>

CSR活動の考え方

コマツの強みを活かすことができ、かつ社会にとって価値ある事業活動として、取り組むべきCSR重点分野を整理・策定して、活動を展開しています。

重点分野・活動

CSR重点分野を整理する過程において、第三者としてNPO法人である米国BSR(Business for Social Responsibility)からの支援をうけながら、以下のステップを踏みました。

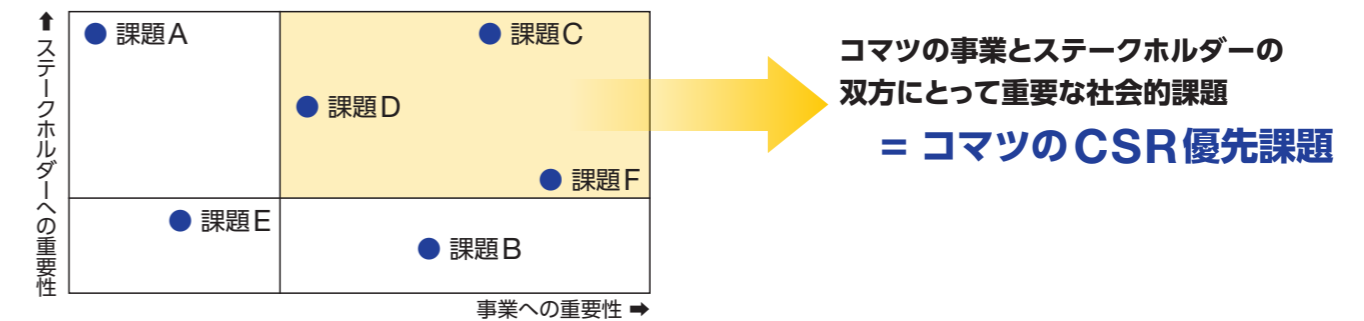
1. コマツが本業を通じて貢献できるCSR優先課題を選定しました。
2. グローバルに共有できるコマツのCSR重点分野・重点活動を策定しました。

1. 本業を通じて貢献できるCSR優先課題の選定

まずは、数多い社会的課題のなかから建設・鉱山・産業機械メーカーとしてコマツに関連あるものを抽出しました。次に、それぞれの社会的課題について「コマツの事業にとって重要であるか」について評価しました。事業への重要度を理解するために、社内役員や海外現地法人の経営トップへのインタビューを実施しました。さらに、それぞれの社会的課題が「コマツが大切にしたいステークホルダーにとって重要であるか」についての評価を行いました。ステークホルダーへの重要度を評価するに当たっては、政府・政策担当者、業界専門家、メディア、顧客(建設・鉱山関連)やサプライヤーなどによる発言や発行物などを参考にしました。また、ステークホルダーの視点を反映するためにBSR社の助言を取り入れました。

◆ 社会的課題の評価

コマツの事業にとっての重要性を横軸に、ステークホルダーにとっての重要性を縦軸に、社会的課題の評価結果を整理しました。



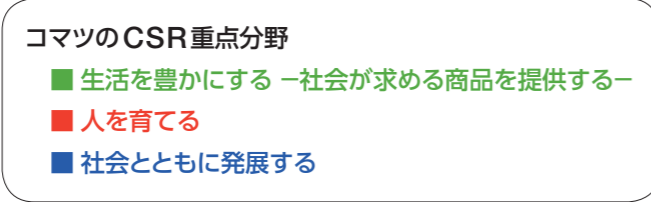
右上に配置された社会的課題は、コマツの事業と社会の双方にとって重要な社会的課題(=CSR優先課題)と位置づけられ、その中からコマツのCSR優先課題として次の16項目を選定しました。これらの優先課題に注力することにより、本業を通じた最も有効な社会的活動を遂行できるものと考えます

◆ コマツのCSR優先課題

<p>商品・サービス・お客さま</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全性向上商品 お客さまへの責任ある対応 	<p>環 境</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境対応商品 環境対応(事業所・稼働現場) リマニュファクチャリング(製品再生)
<p>社 員</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成 職場の安全性向上 社員の尊重 	<p>人 権</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本的人権の尊重 雇用の平等
<p>倫理とガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの協力 コーポレートガバナンス・コンプライアンス ビジネスパートナーを含めた社会のルールの遵守 	<p>地域社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の発展 災害復興支援 地域住民の生活向上

2. グローバルに共有できるCSR重点分野

コマツのCSR優先課題をベースに導きだしたのが、コマツが事業活動として取り組むべき3つのCSR重点分野です。CSR優先課題に対して「コマツが何をすべきか」を社内で議論し、第三者としてのBSRの視点を取り入れる、というプロセスを経て策定したものです。グローバルなCSR活動を展開するにあたり、その推進力となるべくCSRの考え方の柱として浸透させていきます。



また、重点分野の下に、それぞれの具体的な取り組みであるCSR重点活動を明記しています。これはほとんどが普遍的な活動ですが、経営状況の変化に応じて変わりうるものです。

◆ コマツのCSR重点分野・重点活動

■ 生活を豊かにする
- 社会が求める商品を提供する -

- インフラ整備と生活の向上に貢献する商品やサービスの提供
- ICTの活用による生産性／安全性向上・効率化・省エネルギー促進
- 商品の稼働現場と事業所における環境対応
- 商品のライフサイクルにおける環境負荷低減
- 安全性の向上
(お客さま、社会、社員、ビジネスパートナー)

■ 人を育てる

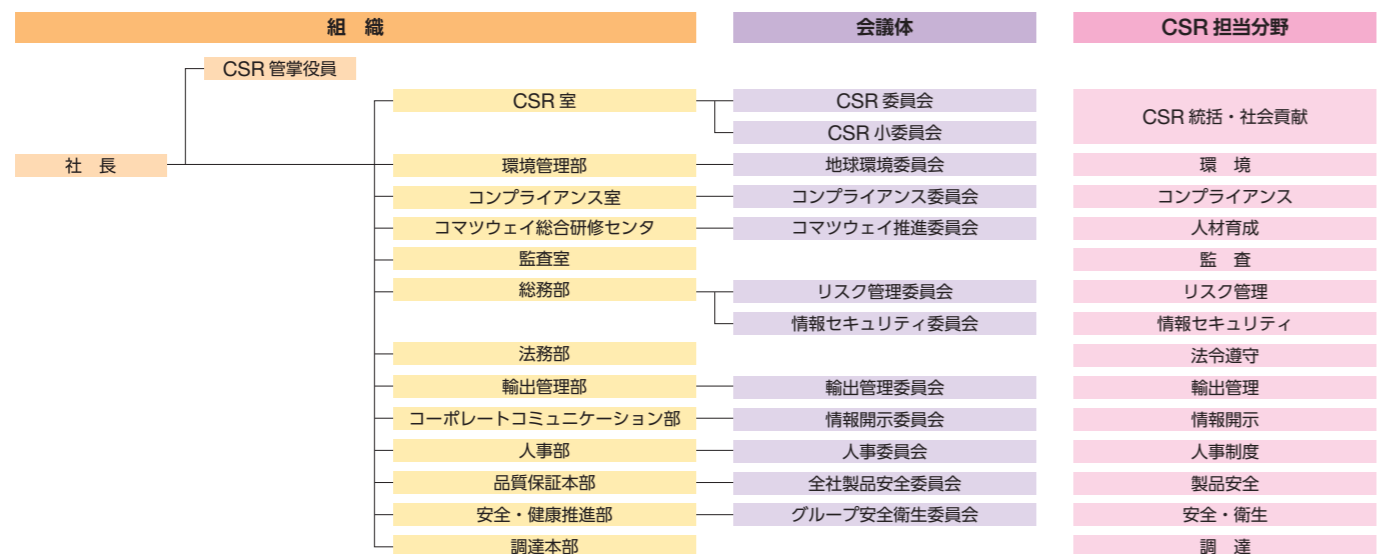
- 地域社会における人材育成への貢献
- コマツウェイを通じた人材育成(社員、協力企業)
- ブランドマネジメントを通じた人材育成(社員、代理店)

■ 社会とともに発展する

- ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション
- 本業を活かした社会貢献(災害復興支援、地雷除去活動)
- 地域社会への貢献
- コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底
- ビジネスパートナーを含めた環境・労働・社会規範遵守の促進

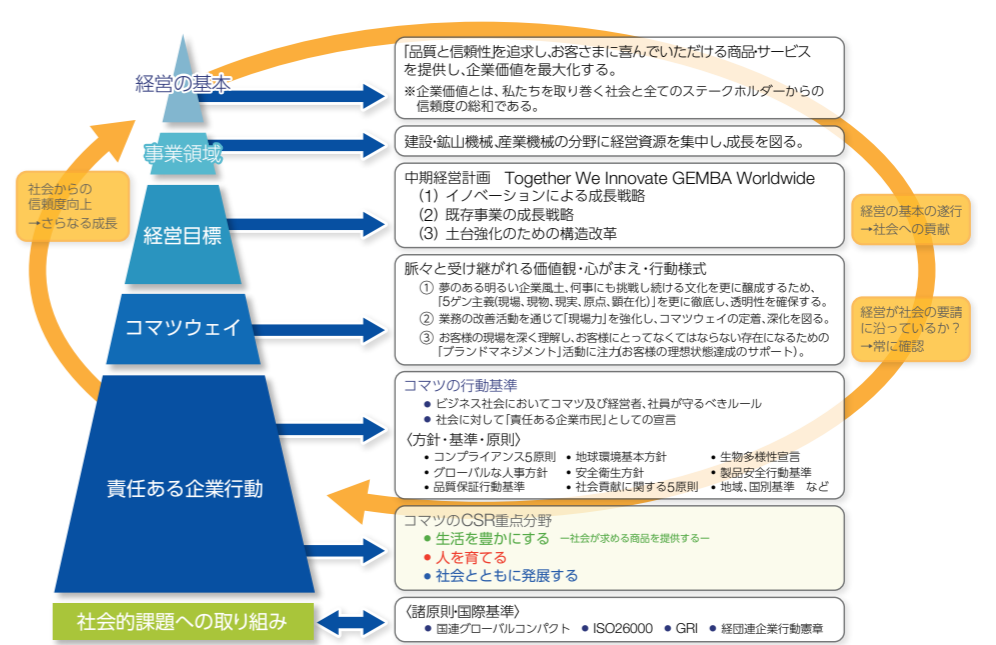
コマツのCSR推進体制

CSR活動は我々が日々行っている事業活動そのものであり、全社に各専門部署、会議体を組織して活動しています。CSR室は社長直轄の組織であると同時に、社内有志者によるCSR委員会のサポートを得ながら、CSR活動を統括・推進しています。



経営とCSRの関係

CSR重点分野と重点活動を明確にした上で、自らの経営が、社会の期待や要請に沿っているかを常に確認し、また社内外のステークホルダーとの双方向の対話を通じて何が重点課題かを理解しながら、CSR活動を推進します。そうすることにより、社会からの信頼度を向上させ、持続的な成長につなげていきたいと考えています。



またコマツは、本業を通じて社会の役に立つことにとどまらず、コマツの技術を活用した独自の方法で地域社会の活性化などの社会的課題に取り組み、社会貢献活動を行っています。

国際基準との対比

コマツが自社のCSR優先課題と認識している事項は、ISO26000の中核課題や、国連グローバル・コンパクトなどの国際基準と共通しています。

具体的な取り組みのために、社内ガイドラインである「コマツの行動基準」や、協力企業への依頼事項である「CSR調達ガイドライン」に織り込んでいます。

ISO26000 中核課題	国連 GC 10原則	コマツのCSR優先課題 (P.4参照)	社内ガイドライン (■はコマツの行動基準、●はCSR調達ガイドラインの各項目)
組織統治		・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守	■ 組織、事業、社員、経営の品質と信頼性 ■ コーポレートガバナンスの重視 ■ ビジネス社会のルールの遵守
人権	[人権] 原則1 原則2	・基本的人権の尊重 ・ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守 ・地域社会の発展 ・災害復興支援 ・地域住民の生活向上	■ 社員の基本的人権の尊重 ■ ワークライフバランスの推進 ● 人権の尊重
労働慣行	[労働基準] 原則3~原則6	・雇用の平等 ・職場の安全性向上 ・人材育成 ・ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守	■ 社員個々又は代表者との誠実な対話・協議 ■ 児童労働・強制労働の禁止 ■ 雇用の機会均等、不当な差別・ハラスメントの禁止 ■ 安全で安心して働ける職場環境の実現 ● 児童労働や強制労働に関与しない ● 差別とハラスメントのない職場の実現 ● 安全で健康に就業できる職場環境の実現 ● 公平で公正な人事制度の確立
環境	[環境] 原則7~原則9	・環境対応商品 ・環境対応(事業所・稼働現場) ・リマニュファクチャリング(製品再生)	■ 環境に配慮した、商品・サービスとシステムの提供 ■ 地球環境への取組み ● 環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理システムの構築 ・コマツ地球環境基本方針 ・コマツの生物多様性宣言
公正な事業慣行	[腐敗防止] 原則10	・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守	■ 公正な競争 ■ 不適切な取引慣行の踏襲禁止 ■ 虚礼廃止 ■ 政府機関との公正・健全な関係 ● 自由かつ公正な競争と取引 ● 不適切な金品その他の利益の授受禁止
消費者課題		・安全性向上商品 ・お客さまへの責任ある対応 ・環境対応商品 ・リマニュファクチャリング(製品再生)	■ お客さまの立場を考え、環境に配慮した、安全で創造的な商品・サービスとシステムの提供 ■ 地球環境への取組み ● 環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理システムの構築
コミュニティ参画および発展		・地域社会の発展 ・災害復興支援 ・地域住民の生活向上 ・人材育成	■ CSRの自覚と企業市民としての責任 ■ グループでの社会貢献活動(社会貢献5原則)

活動実績と中期課題

コマツのCSR重点分野、重点活動に対する具体的な取り組み実績と、各重点分野における中期的な課題や目標は以下の通りです。

	CSR重点分野・重点活動	具体的な取り組み事例		この重点分野の中期課題・目標
1 社会が求める商品を提供する 生活を豊かにする	● インフラ整備と生活の向上に貢献する商品やサービスの提供 ● ICTの活用による生産性／安全性向上・効率化・省エネルギー促進 ● 商品の稼働現場と事業所における環境対応	■ 本業を通じたCSR活動 (P.13) ■ イノベーションによる商品安全性の向上 (P.14) ・ ダンプトラックの全周囲監視「KomVision」 ・ ICTブルドーザーによる情報化施工 ・ 無人ダンプトラック運行システム (AHS) ①	 ①	■ イノベーションによる成長戦略 (中期経営計画より) ・ ICT建機を活用した施工方法の拡大 ・ 鉱山機械の商品力強化とAHS事業体制の強化 ・ 次世代鉱山機械の開発 (GE社とのJV立ち上げ) ■ 環境活動計画 (具体的な目標はウェブサイトで開催している「環境報告書」を参照下さい) ・ 環境マネジメント (マネジメントシステムの強化、教育の実施、海外法人の環境調査、報告書発行) ・ 研究・開発分野 (排出ガス規制対応、製品稼働中の燃費向上、BDF対応、リサイクル可能率向上、リユース・リサイクルの推進) ・ 生産分野 (省エネルギー、資源有効利用、リスクマネジメント、緑化率向上) ■ 環境活動計画 (具体的な目標はウェブサイトで開催している「環境報告書」を参照下さい) ・ 調達・物流 (協力企業の認証取得支援、環境負荷の低い輸送手段へのシフト、梱包容器のリターナブル化、輸送距離削減・輸送効率改善) ・ 販売・サービス分野 (販売会社、レンタル会社の環境改善活動支援) ■ 現場における安全性の向上 ・ 海外現地法人含む、コマツグループ全体の休業・死亡災害ゼロ
	● 商品のライフサイクルにおける環境負荷低減	■ 環境対応商品・サービスの導入 (P.17) ・ ハイブリッド油圧ショベルHB205-2 ・ バッテリー式フォークリフトFE25-1② ・ デスクトップ型研削盤	 ②	
	● 安全性の向上 (お客さま、社会、社員、ビジネスパートナー)	■ 事業所におけるCO2削減、資源有効利用 (P.11) ③ ■ 事業所における生物多様性への対応 ■ 物流におけるCO2削減活動 (P.18) ■ リマン事業の展開 (P.18) ■ 建設機械のリサイクル可能率向上	 ③	
		■ 商品・現場における安全性の向上 ・ 労働安全衛生 (P.15) ④	 ④	
2 人を育てる	● 地域社会における人材育成への貢献	■ 人材育成を通じた社会貢献 (P.19) ・ ミャンマー政府と連携した建機サービス教育の提供⑤ ・ ドイツの小学校向け教材提供と教育支援 ・ 南アの若者向け基礎教育の提供⑥ ・ インドネシアの地域産業に役立つ職能訓練 ・ 「こまつの社」における子供向け理科教室⑦	 ⑤	■ 人材育成を通じた社会貢献 ・ 建設機械や「モノ作り」に関連した領域における、雇用につながる教育機会提供の継続 ・ パートナーとの連携 ■ コマツウェイの継続した実践 ・ コマツウェイを伝道するエキスパートの育成 (海外) ・ 海外現法へのTQMの展開 ■ ブランドマネジメントの継続した実践 ・ 国内外における活動の継続 (裾野を広げる活動) ■ 代理人人材育成推進室を中心とした人材育成体制強化 ・ 代理人ニーズ・機能レベルに応じたトレーニングの推進 ・ 代理人に向けたトレーニング体制整備の推進 ・ 社内インストラクターの育成
	● コマツウェイを通じた人材育成 (社員、協力企業)	■ コマツウェイと人材育成 (P.22) ・ 小松山推でのデミング賞受賞⑧ ・ 社員教育・代理店人材育成	 ⑥	
	● ブランドマネジメントを通じた人材育成 (社員、代理店)	■ ブランドマネジメントへの取り組み	 ⑦	
3 社会とともに発展する	● ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション	■ ステークホルダーとの対話、コミュニケーション ・ ステークホルダーとの各種対話の実施 (P.9) ・ 産学連携パートナーとの技術協議会の開催 (P.9) ⑨ ・ 協力企業とのコミュニケーション (P.27)	 ⑨	■ ステークホルダーとの継続的な対話、コミュニケーション ■ 災害復興支援 ・ 被災地の実態に応じ、迅速かつ本業を通じた*支援の実施 (*機材、ハウス、付随ソフト、人材育成など) ・ カンボジアおよびアンゴラにおける、対人地雷除去、復興支援プロジェクトの継続 ・ 東日本大震災に対する、本業を通じた継続的な支援 (サービス体制の維持・強化、ICT施工の提案) ■ 地域社会への貢献 ・ 各地のニーズに対応した継続的な取り組み (現地法人) ・ グローバルな活動のグループ内情報共有の強化 ■ コンプライアンス ・ 「コマツの行動基準」「コンプライアンス5原則」について、e-ラーニングの活用を含めた、より一層の徹底 ■ リスク管理 ・ グループ全体でのBCP・情報セキュリティ体制の更なる強化 ・ CR監査手法の改善と、運用レベルの向上 ■ CSR調達 ・ 協力企業に対するCSRの啓蒙継続 ・ 海外みどり会組織の活発化
	● 本業を活かした社会貢献 (災害復興支援、地雷除去活動)	■ 災害復興支援 (P.26) ・ 対人地雷除去と地域復興プロジェクト⑩ ・ フィリピン台風への支援⑪ ・ 東日本大震災への継続的な支援	 ⑩	
	● 地域社会への貢献	■ 地域社会への貢献 ・ チリにおける地域社会貢献 (P.23) ⑫ ・ イギリスにおける障がい者支援施設 (P.25) ・ 中国における砂漠緑化活動 (P.25) ・ ロシアの子供たちをホッケー観戦に招待 (P.25) ・ インドネシアの少数民族の生活支援 (P.25) ⑬ ・ 日本花の会の支援	 ⑫	
	● コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底	■ ガバナンスと法令の遵守 ・ コーポレートガバナンス ・ コンプライアンスへの取り組み (P.29) ⑭	 ⑬	
	● ビジネスパートナーを含めた環境・労働・社会規範遵守の促進	■ リスク管理 (P.28) ・ 事業継続計画 (BCP) 訓練、情報セキュリティ教育の実施 ・ CR監査の実施	 ⑭	
		■ CSR調達 ・ 協力企業の皆さまと一体になった事業活動 (P.27) ・ 協力企業におけるCO2削減活動 (P.16)		

バリューチェーンとCSR活動

コマツは、事業を行い、お客さまや社会に対して価値を創造していく全ての過程で、社会的責任を果たしていきます。
この図は、そのバリューチェーンにおいて、それぞれのステークホルダーに対して、どのような取り組みを行っているかを示しています。

コマツのバリューチェーンと、ステークホルダーに対する取り組み

(◀ ▶はコマツのステークホルダー、●はコマツの取り組み内容を表す)



バリューチェーン全体の普遍的な課題

- ステークホルダーとの協力 ●コーポレートガバナンス ●コンプライアンス ●基本的人権の尊重 ●雇用の平等 (ダイバーシティへの取り組み)

ステークホルダーとの対話

さまざまな機会での双方向の対話を実施

コマツの経営や事業が社会の要請に沿っているかを確認するためには、ステークホルダーの皆さまとの対話が不可欠です。ステークホルダーの皆さまとの窓口当たる各部門が、さまざまな機会をとらえて、会社の置かれた状況を説明するとともに、皆さまの声に耳を傾け、双方向の対話を実施しています。

対象	対話の場	内容	頻度
お客さま	ブランドマネジメント活動	あらゆる機会を捉えた、お客さまの問題解決活動	日常的
協力企業	みどり会での各種会合*	社長が業績や方針・戦略について説明	年3回
販売代理店	世界各地域ごとの代理店会議	社長が業績や方針・戦略について説明	各年1回
社員	社員ミーティング	社長が期間中の業績や今後の方針について説明	年2回(半期ごと)
地域社会	工場の地域代表者とのミーティング	工場長などが環境・安全への取り組み等について説明	随時
産学連携パートナー	コマツ技術協議会	最高技術責任者(CTO)などが、大学の先生などと意見交換	隔年
投資家	IRミーティング	社長および最高財務責任者(CFO)などが、業績や方針・戦略について説明	日本:日常的 米国・欧州:年1回
個人株主	株主説明会	社長および最高財務責任者(CFO)などが、業績や方針・戦略について説明	年2~3回、国内の主要都市で開催

*:協力企業とのコミュニケーションについてはP.30「協力企業の皆さまとともに」を参照下さい。

産学連携パートナーとの技術協議会

双方向の対話の例として、産学連携パートナーである大学との技術協議会についてご紹介します。

2013年11月22日、石川県の社内研修センターで「産学連携4大学-コマツ技術協議会」を開催しました。これは、各大学とコマツという個別の関係にとどまらず、各大学(横浜国立大学、大阪大学、金沢大学、東京大学[契約締結順])の先生方と、コマツグループ関係者が一堂に会する機会を設け、広い視野でコマツとの産学連携について議論しようとする試みです。大学から9名、コマツから38名が参加しました。

「10年後、20年後、コマツが世界のトップランナーであり続けるための『研究開発、ものづくり』について」をテーマに、プレゼンテーションやパネルディスカッション等を行いました。

前回の開催から2年を経て大学とコマツの相互理解も深まり、より具体的な議論を交わすことができました。今回の議論を活かして互いにWin-Winの関係を強化していきたいと考えています。



VOICE

コマツのダントツと人材育成



国立大学法人
金沢大学長 山崎 光悦さん

コマツとは2005年11月に産学連携協定を締結し、共同研究をはじめとする教育活動や関連する人材交流を進めてきました。金沢大学にとって、企業との総合的な連携協定を締結するのはコマツが初めてであり、連携当初においては活動を軌道に乗せるための苦勞も絶えませんでした。しかしながら、今にして思えば大学・コマツ双方にとってお互いの「現場」を理解する良い経験になったのではないかと思います。これまで、建機・鍛圧機械設計分野や生産技術分野での共同研究を進めてきており、商品化や実用化という面では成果を出してきたと自

負しています。とりわけ、近年進めてきた栗津工場における地下水利用空調に関する研究では、工場の省エネに貢献するだけでなく、空調の快適性も改善できており、共同研究の成果としては新しい分野を切り拓いたテーマであったと感じています。

金沢大学としては、今後も共同研究を通してコマツのダントツ商品開発に貢献していただけて、環境問題を含めた地球的規模の課題解決に関わる産業育成・技術革新に貢献していきたいと考えております。同様にコマツも、将来的な研究開発を推進するため、大学等の外部シーズをグローバルに活用しつつ、内外のシーズを結集させた研究開発体制を構築していくことが重要だと思っております。

研究開発を推進する上で、優秀な人材を継続的に育成していくことが大学、企業にとって最も重要かつ、喫緊の課題です。引続き、共同研究や教育、人材交流を中心に、コマツとの連携活動をより堅固なものとし、産学連携を推進していきたいと考えております。さらには、この経験を多くの機関との連携にも活かし、人材育成と社会貢献に邁進していく所存です。

生活を豊かにする

～社会が求める商品を提供する～

- 重点活動**
- インフラ整備と生活の向上に貢献する商品やサービスの提供
 - ICTの活用による生産性/安全性向上・効率化・省エネルギー促進
 - 商品の稼働現場と事業所における環境対応
 - 商品のライフサイクルにおける環境負荷低減
 - 安全性の向上(お客さま、社会、社員、ビジネスパートナー)



Special Story 1 ダントツ工場の底力ー生産現場における環境への取り組みー



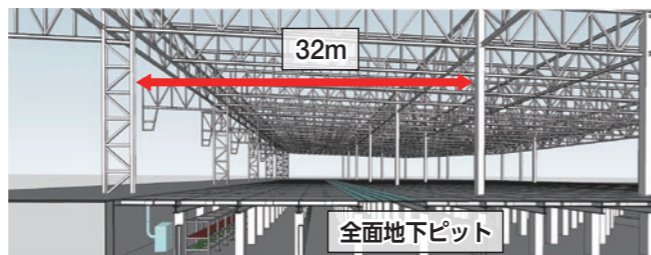
栗津工場に新組立工場竣工 ～国内工場での電力使用量削減～

生産性:長年にわたる改善活動の経験を活かし、面積生産性2倍を具現化

栗津工場(石川県小松市)には従来、2つの組立工場がありました。築40年を経過し、古く非効率的な設備が多い上、建屋の構造上の問題もありました。組立作業の生産性は物流(部品の準備)の影響が大きく、柱や床構造が障害になると、生産性が低下します。

新組立工場(面積:28,000㎡)の特長は、「50年先の生産ライン」にも対応できる優れた自由度・フレキシビリティにあります。画期的な全面床下ピット(空間)と、飛行機格納庫と同様の広い柱間隔の構造を採用することで、レイアウト変更の自由度が大幅に向上しました。電源や配管、ライン周辺設備は床下空間に収納し、メンテナンス性と作業者の安全性も高めています。

新組立工場には、2つのラインが1つの建屋に設置されます。5月に完成したホイール建機ラインでは、組立工程を熟知した責任者が設計段階から参画し、徹底的に生産改善を織り込みました。結果としてライン長さは150mから120mに短縮し、床面積当たりの生産性は2倍に向上しました。7月に稼働開始した第二のライン(クローラー建機ライン)も、180mを130mに短縮し、こちらも面積生産性を向上しています。



建屋は飛行機格納庫と同様の設計を採用し、柱間隔は旧建屋比4倍の32mと広くなりました。柱がライン設計の妨げになることを少なくしました。



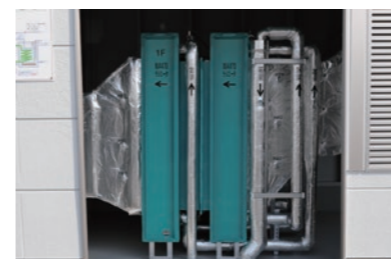
重量物を扱う工場として画期的な全面床下ピット。ライン周りがフラットになり、レイアウト変更も、床板を外し設備を移動させることで比較的容易に実現します。

省エネ:新組立工場全体で従来比90%削減に挑戦

新組立工場にとどまらず、栗津工場ではコマツの強みや、石川県の長をを活かした省エネ・創エネ活動に取り組んでいます。

■ 地下水空調システム

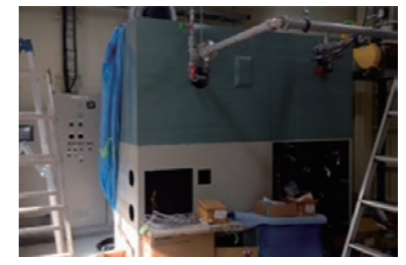
栗津工場では白山水系の豊富な伏流水を利用した空調システムを独自に構築し、2012年2月から新組立工場を含む建屋に順次導入しています。この空調システムにより、工場全体の空調のための年間電力使用量が半減される見通しです。また、金沢大学との産学連携で、空調の快適性、省エネ性、衛生安全性の分析を進めました。



コマツの建機で使用されている高効率ラジエーターを熱交換器に使用し、冷房には温度がほぼ年中一定(17℃)な伏流水を利用。冬季の暖房には構内設備の廃温水を利用しています。

■ バイオマス発電

石川県の林業支援の一環として、主に廃棄されていた間伐材をエネルギー源として本格的なバイオマス発電を年内に始動し、受電量の大きな削減に結びつけます。バイオマス発電用の間伐材の安定供給については、「かが森林組合」と包括契約を締結しています。



作動中のバイオマスボイラー。間伐材の切削式チップパーも独自開発しました。今後導入予定のバイオマス発電システムでは、発電中の排気熱も漏れなく回収する計画です。

■ KELK製熱電素子による発電

熱処理加工などの廃熱まで徹底的に利用しつづけるために、コマツの子会社であるKELKの熱電素子による発電テストを数年前から始めています。本年度中には、新型熱電素子ユニットの耐久試験を兼ね、7つの炉で発電テストを行う計画です。



温度差で発電する「熱電素子」を使った廃熱発電システム(栗津工場)。熱処理は温度を急激に変化するので非常に過酷な条件です。

また、熱電素子やバイオマス発電システムからの夜間電気を蓄電して再利用するため、コマツフォークリフト用シールバッテリーを使用した大規模システムの構築を進めています。



フォークリフト用のメンテナンスフリーバッテリーを使った大規模蓄電システム

TOPICS

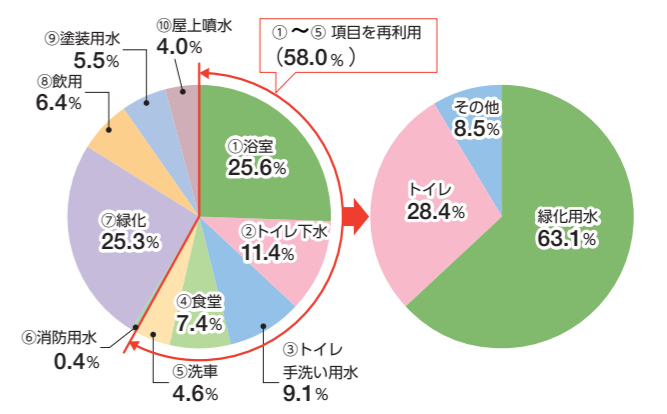
中国の工場でもハイレベルの活動 ～小松山推建機公司による排水再利用～

小松山推建機公司は、中国済寧地区の環境改善模範となるべく、中国国内で実用化が進んだ微生物+ろ過膜を使用した浄化技術「膜分離活性汚泥法(MBR)」を導入しました。結果として排水基準を大幅にクリアし、河川基準(南水北調プロジェクト沿線排水基準)レベル以上に浄化できるようになりました。

この排水浄化装置により、工場で使用した水の58%を浄化し、その水質は田畑でも再利用可能レベルまで改善達成しました。当時、処理後の水はそのまま廃棄され、再利用を行っていませんでした。水資源の節約と、総経理方針の「世界No.1の中型油圧ショベル工場を目指す」企業として、社会責任性、公益性を実行する為、新規排水再利用システムを設置しました。国家排水再利用基準まで処理した水を、更なる過、二酸化塩素での化学処理をして、緑化用水、トイレの水として再利用しています。2013年10月に稼働してから、合計12,333トンの水を再利用でき、2014年4月はリサイクル率が65.3%まで向上しました。

今後も、水使用量の低減とリサイクル率100%を目指し、夏場屋上

噴水システムの改造等を推進します。また、小松山推建機公司は今後も環境に関わる改善を継続し、社会の持続可能な発展の為に貢献していきます。



生活を豊かにする

人を育てる

社会とともに発展する

本業を通じたCSR活動

コマツは建設現場や鉱山、林業などの現場で稼働する商品を通じて、人々の生活を豊かにするお手伝いをしています。また環境・安全・ICTといった分野で特長ある商品・サービスを提供することにより、お客さまや社会の課題を解決しています。



イノベーションと安全性の向上

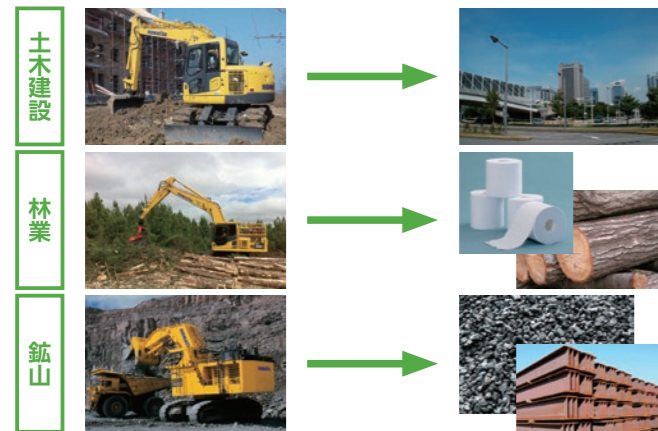
イノベーションは、環境性能や経済性など、さまざまな価値を生み出します。その中で私たちが何よりも優先しているのは「安全性」です。安全な商品の提供に始まり、究極の安全性といえる無人運行システムまで、イノベーションを駆使して、安全の面からも、お客さまの価値創造を追求しています。



インフラ整備と生活の向上に貢献する

コマツが提供する建設・鉱山機械をはじめとした商品は、世界の国づくりや住みよい暮らしに役立っています。

建設機械は、道路や商業施設の建設、港湾・護岸工事など、生活インフラを整備します。また、木材やパルプを生産する林業、石炭や鉄鉱石などの資源を生産する鉱山でも、コマツの商品は活躍します。



環境・安全・ICTを活用したビジネスの展開

これらの商品・サービスを提供するに当たって、コマツは「環境・安全・ICT」に重点を置き、お客さまの要求にお応えし、必要とされる存在になることを目指しています。そして最終的には全世界の人々の生活を豊かにするためのお手伝い

をすることが、コマツの使命であると考えています。

この取り組みを、土木建設のお客さまへの対応を例にして示すと、以下のようになります。

◆ 土木建設事業を通じて生活を豊かにするイメージ

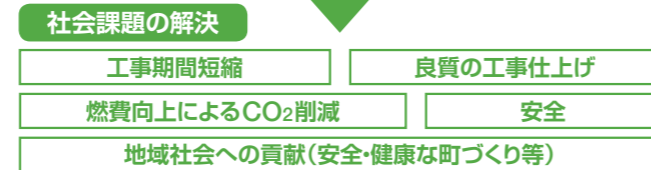
コマツの取り組み

- ・高品質な建設機械の提供
- ・機械を止めないサービス活動
- ・環境に優しい機械
- ・高機能な建設ソリューション

遠隔管理 (KOMTRAX) で最適サービスを提供

ICT建機による情報化施工

燃費を通常型より25%向上したハイブリッド車



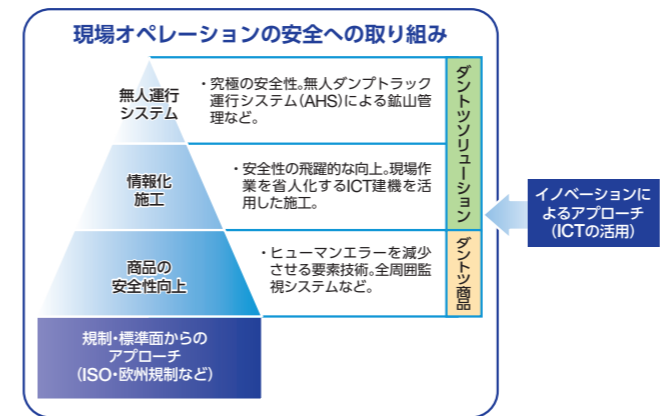
全世界の人々の生活を豊かにするお手伝い

このように、お客さまや社会が求める商品・サービスを提供し、また事業を展開する上では、環境や安全といった点に配慮しながら、「生活を豊かにする」というテーマに取り組んでいます。

現場オペレーションの安全に向けて

安全性の高い商品をお客さまに提供することは、メーカーとして最低限の責務です。常に最新の国際的な規制・標準に対応することはもとより、他社の追随を許さない「ダントツ」の安全性を備えた商品をお客さまにお届けしています。

それと同時に私たちが目指しているのは、お客さまの現場オペレーションの「あるべき姿」を実現させる、イノベーションによる安全性向上です。

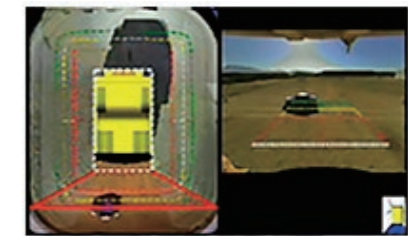


2013年には北米でも発売し、市場から高い評価を得ているICTブルドーザーは「情報化施工」を可能にします。あらかじめ設定した通りに作業機が自動で動くため、作業者は車両位置の操縦だけに集中できます。熟練オペレーターが不足する現場でも、安全に工事が行えます。

さらに究極の安全を実現するのが「無人運行システム」です。オーストラリアとチリの大型鉱山で本格稼働している、無人ダンプトラック運行システム(AHS)は、300トンもの土や鉱物を運搬する超大型ダンプトラックが、自律走行するシステムです。鉱山の過酷な環境で、多数の建設機械や車両を24時間安全に稼働し続けるために、お客さまは最大限の注意を払います。そのお手伝いをするのがAHSです。通信衛星や各種レーダー、センサーなど、最先端の技術を組み合わせたこのシステムは、安全を追求するお客さまの多様化する要望に応えるため、さらなる進化を続けながら、お客さまの現場の「あるべき姿」の実現に貢献しています。

安全への取り組み事例

商品の安全性向上:全周囲監視「KomVision」



ダンプトラックの運転席から、全方位の安全を確保するために、周囲の様子を合成した画像をモニターに映し出します。車両を俯瞰したように周囲を認識できるため、死角における接触や衝突を防止することができます。

情報化施工:ICTブルドーザーによる施工



法面(堤防や田んぼなど斜めに固めた土地)の作業も、オペレーターは作業機を動かす必要がなく、車両の位置を動かすことに専念できます。土を抱えすぎることによるスリップを未然に検知し、最適な土量で効率よく施工できるので、オペレーターの負担は最低限で済みます。

無人運行システム:無人ダンプトラック運行システム(AHS)



各種ICT機能が搭載されたダンプトラックを、中央管制室で操作・管理し、完全無人稼働を実現させます。ダンプトラックはGPSなどにより自身の位置を把握しながら、管制室から配信された走行コースと速度情報の通りに走行します。

TOPICS

鉱山現場の安全性と生産性を改善 ~GEと次世代鉱山機械の開発合併会社を設立~

世界規模での資源需要の更なる拡大と鉱山現場の安全性と生産性の改善という、社会と顧客からの要請に応えるため、2014年4月、コマツはゼネラル・エレクトリック・カンパニー(以下、GE)と、次世代鉱山機械を開発するための新会社「コマツ・ジーイー・マイニング・システムズ」を設立しました。

新会社では、コマツが持つICTや鉱山機械の車両技術と、GEの電力、電気駆動システム、バッテリー技術を組み合わせることで、次世代鉱山機械・システムを開発します。

最初のテーマは、坑内掘り鉱山(地下鉱山)の生産性と安全性の更なる改善です。露天掘り鉱山向けにコマツが開発してきたAHS(無人ダ

ンプ運行管理システム)のようなダントツの先進技術・商品を開発し、坑内掘り鉱山の現場に、安全性と生産性改善の革新を起こしていきます。

AHSについては、2010年度の報告書で詳しくご紹介しています。

URL <http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/csr/2010/pdf/16.pdf>



2014年1月に契約の締結を行ったGEイメルト会長兼CEO(左)とコマツ大橋社長兼CEO(右)

生活を豊かにする

人を育てる

社会とともに発展する

労働安全衛生

労働安全衛生は、コマツが事業を展開する上での、最も重要なテーマの一つです。グループ内はもとより、ビジネスパートナーを含めた職場における安全への取り組みに力を入れています。



コマツと環境との関わり

環境と社会の持続的発展のために「コマツができること、しなくてはならないこと」を考え、コマツグループ全体で実現に向けた活動を推進しています。

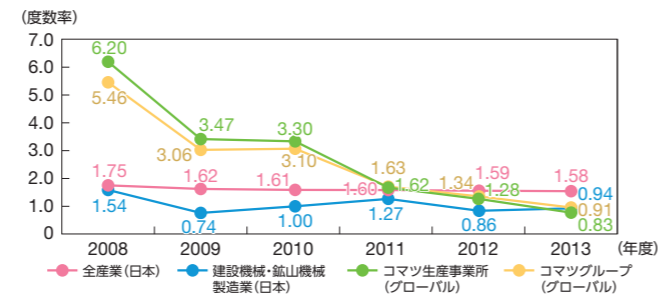


労働安全衛生に対する全体方針

コマツでは、安全衛生に関する社長メッセージを発信するとともに、2011年4月には「コマツの行動基準」において、新たに「安全衛生方針」を定め、会社と社員が協力して活動を推進することを宣言しています。

また労働安全への取り組みとして、ゼロ災サークルを中心とした全員参加による安全活動の積極的な展開および安全教育の充実を進め、グローバルな安全活動の支援を行うとともに、グループで安全衛生管理体制を整えて、心身の健康管理を行い、社員の健康増進をめざしています。

労働災害発生頻度(休業災害度数率)



1. 全産業および建設機械・鉱山機械製造業のデータは、厚生労働省によるもの。
2. コマツ生産事業所の労働時間データは、国内および海外主要22社を対象。
3. コマツグループの対象範囲は、コマツ生産事業所と、日本国内販社で、国内販社は、2010年度までは建設機械のみ、2011年度からフォークリフトを対象に追加。

重点テーマと基本理念

私たちコマツは、事業活動が地域および地球規模の環境問題と深く関わりがあることを認識し、以下の重点4分野を重点テーマとして取り組みます。

- 1) 気候変動への取り組み
- 2) 循環型社会構築への取り組み
- 3) 大気・水環境などの保全および化学物質管理
- 4) 生物多様性

コマツグループは、2010年に内容を見直した「地球環境基本方針」に沿い、

- ① 持続可能な発展への貢献
 - ② エコロジーとエコノミーの両立
 - ③ 企業の社会的責任
- を基本理念に、全事業領域にわたりグローバルな実現に取り組んでいます。

環境負荷指標(2013年度実績)

エネルギー使用量

8.4
百万GJ



水使用量

4.7
百万m³



CO₂排出量

438
千トン-CO₂



廃棄物

リサイクル
92千トン



処分
9千トン

(集計対象は、海外を含むコマツグループの主要な32の生産事業所。算出の詳細は、ウェブサイトで開催している「環境報告書」を参照ください)

TOPICS

日米合同プロジェクトによる安全衛生活動



コマツアメリカ(株)ペオリア工場(PMO)安全環境課長

Michael Hoffmanさん

PMOと、日本の安全健康推進部、茨城工場のメンバーからなるプロジェクトメンバー。後列左が筆者。

『Why Safety?』

2012年8月、当工場で災害が発生した時に、日本の安全健康推進部のメンバーが現地へ赴き、生命・健康の大切さを再認識してもらいました。そこで、社員に対しなぜ安全に気を配るのか、誰の為の安全なのかを示すために、この工場方針を掲げました。

PMO Safety Policy
Why Safety? ... For yourself, your family and for PMO

活動はゼロからスタートするのではなく、現状の活動全体を見ながら、現地の良い活動を残しつつ、日本の活動を取り入れ、「継続する活動」「新規の活動」「強化する活動」と層別して展開しています。そのためまず体制・組織の見直しを図りました。安全課長をサポートして現場改善・指導する安全マスターを設置し、現場ラインには安全リーダーとしてのセーフティ・サポーターを配置しました。ボトムアップ型のSAR(Safety Action Requests:安全改善提案)の改善も進み、両者による現場の安全化がかなり進みました。

トップの率先垂範とコミュニケーション

次に大切なのは「トップの姿勢」です。社員はトップをよく見ています。そのトップが、安全衛生に関心なければ、誰もついてきません。方針や施策の明示及び安全衛生パトロールの実践など、リーダーとして

の率先垂範が不可欠です。

今回の活動で、驚いたのは管理監督者(職長以上)が、自発的に朝の8時から30分ほど合同ミーティング(Daily Standing Meeting)を持ち、現場の問題点やニアミスなど情報の共有化によるコミュニケーションを強化したことでした。それは、現場で何が起きているかを把握するには格好の場です。このミーティングは、現在も続いています。

安全サークルと人材育成

安全活動はアメリカの法・規則を理解しつつ、日本のやり方を相互の理解・協力で取り入れているのが実情ですが、労働災害発生リスクを低減することに繋がっていることを確信しています。その中でも、安全サークル(Safety Circle)活動や改善提案制度並びにコミュニケーションは必須であり、日本人の安全環境課長が、サークル活動発表大会の開催などモチベーションの高揚や改善の水平展開を指導しました。

各国共通の課題は人材育成です。まず管理監督者、特に現場のスーパーバイザー、フォアマンなど職長クラスには、安全衛生管理、KY(危険予知)活動とともに、自分のチームの意識を持たせるため「元気に出勤してきた部下を、元気な姿で家に帰す」責任を強く指導しています。

1年間の活動の結果、ペオリア工場の災害件数は昨年の半分以上と大幅に減少しました。これまでの活動の主要なものをKAC各工場ならびに関連事業所への水平展開を図っています。将来的には、自主的な活動の活性化及び内部監査等により、KAC全体の安全衛生レベルが向上することを願っています。それがないと、お客様への安全・安心に繋がると確信しています。



安全サークル活動発表大会の様子

TOPICS

バリューチェーン全体での環境マネジメント

コマツでは、日本で行っている優れた環境活動を、海外の工場や、協力企業の工場にも展開し、バリューチェーン全体での環境管理システムの構築を目指しています。

■中国での環境管理体制強化

中国においては、環境管理の強化をはかるため、2013年度より中国各生産工場における環境委員会を発足し、排水・排気・騒音等の管理をはかっています。

また、2014年3月からは日本と同様に中国での地球環境委員会を発足し、中国各生産工場における環境活動(CO₂削減&電力削減、廃棄物のリサイクル率向上、緑化率向上、物流改善など)の活動を推進しています。

■みどり会の環境マネジメントシステム認証取得推進

協力企業の環境マネジメントの強化を図るため、調達金額の約76%を占めるコマツみどり会企業に環境マネジメントシステムの認証取得を依頼しています。



中国地域第一回地球環境委員会(2014年3月)

2013年度においては、163社(環境マネジメントシステムの認証取得対象企業の全社)が、「ISO14001」または「エコステージ」等の認証を取得し、環境管理活動を推進しています。

環境に配慮した商品・サービス

お客さまの環境活動に貢献する商品を提供することが、コマツのバリューチェーン全体における環境負荷低減につながります。



物流における環境対応/リマン事業

輸送CO₂の削減に向けて、グローバルベースで状況を把握して取り組んでいます。また環境に優しく、お客さまにさまざまなメリットを提供するリマン事業も展開しています。



中型ハイブリッド油圧ショベル「HB205-2」

HB205-2は、NO_x(窒素酸化物)とPM(粒子状物質)の排出量を大幅に低減し、日本(特定特殊自動車排出ガス2011年基準)・北米(EPA Tier4 Interim)・欧州(EU Stage 3B)の排出ガス規制をクリアした新世代エンジンを新たに搭載しています。加えて、機体のメインバルブ・油圧回路のロス低減、大容量高効率油圧ポンプや高効率作動油の採用等を行い、燃料消費量を当社ハイブリッド従来機に比べて5%低減しました。



燃費の比較
 従来のハイブリッド ⇒ 5%低減
 2012年のスタンダード機 ⇒ 20%低減
 2007年のスタンダード機 ⇒ 30%低減

バッテリー式フォークリフト「FE25-1」

新型フォークリフト「FE25-1」は、従来のバッテリー式フォークリフトの特徴である「CO₂排出量1/3、燃料費1/5」(対ディーゼルエンジン式)という環境性能はそのままに、コマツ独自の急速充電システムにより長時間稼働を実現しま

した。さらに、耐水性・防塵性を高めることで、屋外や粉塵など様々な現場環境に対応しました。今まで限定的であった稼働現場をアウトドア環境まで一気に拡大し、市場の4割を占める2.5トンクラスでのCO₂排出量削減に貢献します。

また、運転席のモニターには「エコゲージ」が表示され、環境にやさしい省エネルギー運転をサポートします。



当社同クラスエンジン車との比較
 CO₂排出 ⇒ 1/3
 燃費 ⇒ 1/5
 長時間稼働・屋外にも対応!

デスクトップ型研削盤

コマツNTC(株)は小さな部品を加工する研削盤の構造を見直し、省エネ・コンパクトなデスクトップ型研削盤を開発しました。この機械は加工室を極限まで最小化し、独自のクーラント液供給方法によりクーラント液の使用量を極限まで削減するとともにエア・油圧レスを達成することで電力消費量を70%削減しました。また、設置スペースも従来機に比べて1/10となっています。



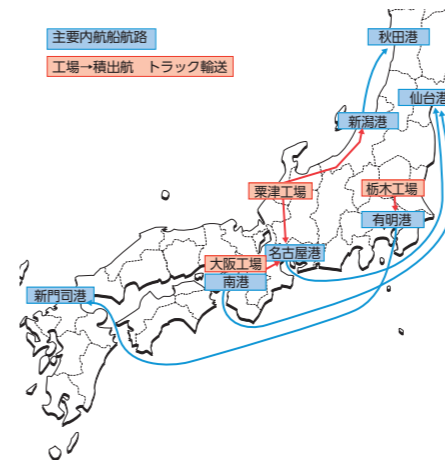
従来機との比較
 電力使用量 ⇒ 70%削減
 設置スペース ⇒ 1/10

物流におけるCO₂削減活動

コマツは、2011年より海外主要10事業所について輸送CO₂の把握改善に着手しました。国内と合せ全25事業所のグローバル連結ベースでの輸送改善を実施しています。2013年度は国内/海外とも平均輸送距離が増加しました。増加するCO₂の抑制対策としてモーダルシフトの拡大を重点に改善推進してきました。

国内:東日本大震災以降増加した東北方面長距離トラック輸送を重点に内航船輸送に切り替え

低エネルギー原単位輸送化により増加するCO₂量を削減するよう努めました。重点的に改善した点は、栗津工場/大阪工場から東北方面へ出荷する建設機械製品の内航船利用の拡大、および、栃木工場から九州方面へ出荷するフォークリフトの内航船利用です。2013年度の国内モーダルシフト重点改善工場のCO₂削減効果は、▲1,086(t-CO₂/年)となり、コマツの輸送CO₂総排出量の▲4.5%削減に寄与しました。



海外:アメリカ大陸 長距離輸送製品を鉄道輸送に切り替え

低エネルギー原単位輸送化によりCO₂を削減することを行いました。重点的に改善した点は、CMO(アメリカ チャタナガ工場)での製品のトレーラー輸送から鉄道輸送への切り替えです。従来からコンポーネントは、コンテナ(鉄道)輸送でしたが、製品(完成車)は長距離トレーラー輸送を行っていました。2012年度からは、製品(完成車)も順次鉄道輸送へ切替を始めました。CMOからアメリカ西海岸、カナダ西海岸地域顧客供給用の中間ストックヤード「Rochester」までの輸送距離

が4,145kmと大変長く、鉄道輸送への切替によるCO₂削減効果も大きいです。2013年度の効果は、アメリカ地域輸送CO₂総量の▲2.6%削減に寄与し、対象海外工場全体輸送CO₂総量の▲1.3%削減に寄与しました。



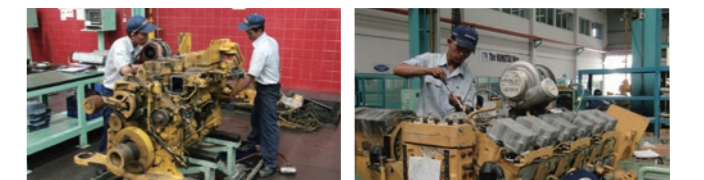
リマン事業の展開

コマツグループは、エンジン・トランスミッションなどの使用済みコンポーネント(部品)をさまざまな工程を経て新品同等の品質によみがえらせ、再び市場へ供給するリマン事業を、世界の11拠点に設置したリマン工場/センタで推進しています。リマンとは「再生」を意味する「Remanufacturing」の略語で、お客さまに次のようなメリットを提供しています。

- 新品と同等の品質及び性能を保証
- 新品に比べ割安
- 適正に在庫されたリマン品により、休車時間を短縮
- リユース・リサイクルによる資源の節約、廃棄物の削減

グローバル拠点としてインドネシアに大型建設機械用エンジン・トランスミッション等を供給するコマツリマンインドネシア、油圧シリンダーを供給するコマツインドネシア、チリにエレキダンプトラック用コンポーネントを供給するコマツリマンセンタチリを設置しています。またインドネシア国内専用に、大型建設機械すべてのコンポーネントを再生しているコマツリマニュファクチャリングアジアを設置しています。

グローバル供給が困難な国(中国、ロシア、インド、ブラジル)には個別にリマンセンタを設置しています。



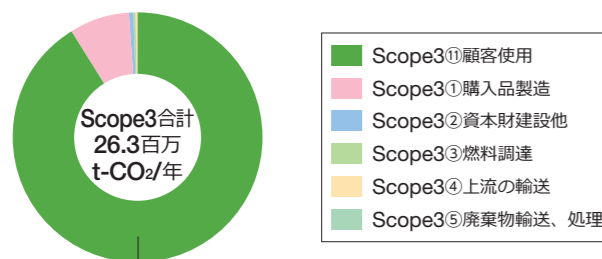
(左) 使用済みコンポーネントを分解する。
 (右) 厳正な検査・洗浄・加修を経て、再組立を行う。この後、性能検査・塗装・出荷検査を経て、出荷される。

TOPICS

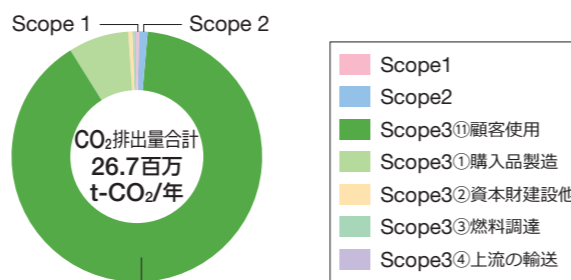
Scope3 CO₂排出量の把握 ~製品がライフに渡る稼働時に発生するCO₂排出量~

コマツは、自社の持つKOMTRAX(コムトラックス)の実データをもとに、2013年度に生産した製品がライフに渡る稼働時に発生するCO₂排出量(Scope3 カテゴリ11)を把握しました。その他、残りの14カテゴリについても、概略のCO₂排出量を算定し、下の円グラフになりました。この結果から、製品使用時の排出量が総排出量のおよそ90%を占めていることがわかります。これらのことから、燃費の良い製品はCO₂削減に大きな効果を示すということがわかります。

◆ SCOPE3のグラフ



◆ (参考)SCOPE1.2.3のグラフ



顧客使用(=商品が排出する)CO₂が大半を占めるので、燃費の良い商品はCO₂削減に大きな効果を示す(算出の詳細は、ウェブサイトで開示している「環境報告書」を参照ください)

生活を豊かにする

人を育てる

社会とともに発展する

人を育てる

重点活動

- 地域社会における人材育成への貢献
- コマツウェイを通じた人材育成(社員、協力企業)
- ブランドマネジメントを通じた人材育成(社員、代理店)

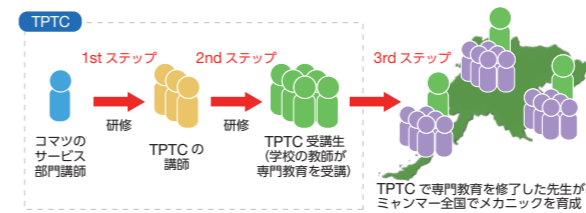


ミャンマーでの取り組み事例

人材育成の裾野を効率的に拡げる

ミャンマーでは民主化後、経済が伸長しており、建設・鉱山機械の需要も急増しています。このため、現地政府から「これから相当数のメカニックが必要なので、できるだけ効率的に人材を育成したい」という要望があり、ミャンマー中部のマンガレーにある、工業高校講師や工科大学講師の養成学校(Technical Promotion Training Center、以下TPTC)において、メカニックを育成するための「先生」を育てる、コマツのプログラムを立ち上げました。

◆ 人材育成プログラムのスキーム



ステップを経て82名の先生を輩出

コマツには、メカニック(機械の保守・サービス員)育成を企画・推進する「代理人人材育成推進室」があり、主要な商品の基礎知識や機能・性能、エンジン・油圧・動力伝達といった機械を構成する要素の基礎知識など、51のコースを用意しています。そこで今回この部門のメンバーが現地へ行き、受講対象となる人たちの技術レベルや、研修環境を把握。どのような内容・期間にするか等をミャンマー政府・科学技術省に提案し、議論を繰り返しながら、プログラムが立ち上がりました。

上の図にあるように、このプログラムではステップを経て効率的に指導者を増やしていきます。

1stステップ

2012年 11月: 現地でテスト研修を行い状況を把握
2013年 4月: キーパーソン3名を招き集中研修
2013年 5月: 3名を含めた8名の講師を現地で育成

2ndステップ

2013年 7月: 8名のTPTC講師による研修開始
2014年 3月: 82名が修了

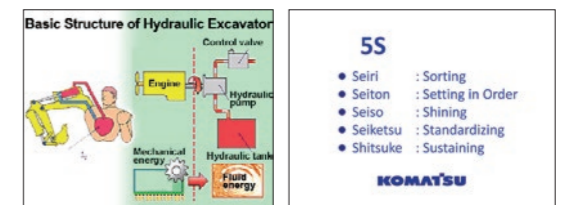
今後は3rdステップとして、TPTCを修了し専門知識を身に付けた先生たちが、全国の工業高校や工科大学などで、教鞭をとることになります。

長年培ってきた分かりやすい教材で指導

研修では実際の建設機械に触れる機会はありませんが、それを補うために、分かりやすい教材を提供しています。



(左) 分かりやすいカラー教材で指導。運転操作はビデオを使って解説。
(右) カットモデルや模型も提供。仕組みや原理の理解を深めてもらう



(左) 油圧ショベルの作業機を人の腕にみたてて説明
(右) 日本語で「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」の「5S」を、海外でもSの頭文字で説明。

コマツのサービス員教育で長い年月をかけて培ってきたノウハウが、地域の人材育成に役立てられています。これからもこのように、コマツの強みが活かせ、社会の役に立てるような人材育成活動を推進していきます。

VOICE

コマツからの支援が、ミャンマーの人材育成強化に貢献



科学技術省 Technical Promotion Training Center(TPTC)
副所長・建設機械トレーニングコースディレクター
Dr. Myo Thu

TPTCは、ミャンマーにおける技術者人材を担う科学技術省所管のトレーニングセンターの一つで、その役割は、同省所管の大学や専門学校、工業高校の教師たちに技術教育を行うだけでなく、産業界でトレーニングを行う技術者も対象です。

TPTCが直面している最大の課題は、トレーニングコースや施設の質を上げ、長期にわたり技術力・産業競争力を上げていくことです。したがってTPTCに対するコマツの支援は、この課題に合致しており、ミャンマーにおける人材育成に大きく貢献します。大変感謝しています。コマツから提供されている教育資料や機材は素晴らしい、TPTCで

重要な役割を果たしています。このトレーニングコースは、大学などからやってきた先生だけでなく、企業の技術者にとっても魅力的であるということが、すでに分かっています。これは技術力や産業競争力の強化につながることでしょう。コマツのTPTCに対する支援は、ミャンマーで最高レベルの技術トレーニングプログラムであると確信しています。

社会に対するコマツの尽力や、協業の提案に、私たちは大変喜んでいました。TPTCは長きにわたる持続的発展に向け、積極的に進みだしています。私たちは望みをかなえるために手を取り合って取り組めるパートナーを得ました。これはコマツとの協業の第一歩であり、未来の社会を共にどう築くことができるかのスタンダードになると感じています。

コマツのような民間企業が社会のために行うCSR活動は、一度きりの単なる寄付にとどまらず、持続的な機会を与えるものに広がっていくべきだと感じます。コマツに対しては、上級トレーニングコースのようなものをTPTCに提案してくれることや、さらには、ミャンマーの際立って優秀な生徒に対して奨学金や雇用の機会を提供してくれることを期待しています。

互いの役割を尊重しながら、さらなる成功事例を築いていければと思います。

Special Story 2 地域で必要とされる「人」の育成

「地域社会が必要としていて、かつ最もコマツの強みを発揮できる社会貢献活動は何か」を考えたら、「人を育てること」に行き着きました。それぞれの地域の事情に合わせた人材育成プログラムを、国・自治体や、学校などの機関と連携して実施しています。

多様な分野と支援形態

世界の地域事情にあわせた人材育成

コマツは本業のビジネスで培ってきた人材育成のノウハウを活かして、社内のみならず、各地域で必要とされている人材の育成を行うために活動しています。

一言で「人材育成」と言っても、求められる内容は、地域によってまったく異なります。グローバルに事業を展開するコマツは、その地域でどのような支援が求められているのかをよく理解し、さまざまな分野・形態で、人材育成を行っています。

下のピラミッド図は、コマツが行う人材育成の支援分野を示したもので、頂点に近づくほど、雇用により密接したプログラムを表しています。裾野への取り組みは小学校などを対象にした理科教室などで、主に日本や欧米などの地域で積極的に行っています。次の基礎教育の提供は、国や地域による様々な事情から就業に必要な教育を十分に受けることができない(できなかった)人々に対する支援で、南米や南アフリカ共和国などで、独自のプログラムを展開しています。大学や職業訓練校に対しては、広い地域で取り組んでおり、コマツのカリキュラムや機材を提供したり、また講師を派遣したりしています。頂点の部分は、人材育成が社会課題となっている地域において、国・自治体や、お客さまとコマツが連携して、人材育成に取り組んでいます。

実際の支援内容は、コマツからの講師派遣や、教材・機材などの提供、また設備を提供したり、研修生の受け入れを行うなど、日頃培ったさまざまなノウハウを最大限に活用しています。

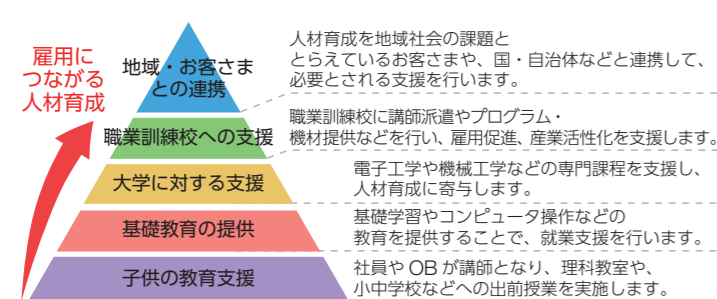
取り組み事例

取り組みは、コマツのサービス部門が企画するものや、各国の現地法人が主体的に行うものなどがあります。ここではその一部をご紹介します。

◆ 各地域で実施している人材育成プログラムの例

ドイツ(コマツハノマーク) モノ作り教材を小学校に寄贈し、先生の指導、子供の工場見学を行っています。	
南アフリカ共和国(コマツ南アフリカ) 顧客と共同で、若者が就業に必要な知識や技能を教育する訓練施設を運営しています。	
インドネシア(コマツインドネシア) 地域産業の就業に必要とされる技能訓練支援を行っています。	
日本(コマツ) 石川県コマツの社では、小学生や未就学児を対象に、OBが教師を務める理科教室を開催しています。	

◆ 人材育成の支援分野と形態



だれもが働きやすい職場をめざして

コマツグループで働く社員は、コマツにとってかけがえのない財産です。
「安全・安心で、能力を最大限に発揮できる職場」を提供するための仕組みづくりを進めています。



グローバルな人事方針

人事制度はそれぞれの地域の歴史、文化を反映したものであり、その制度の違いを正しく理解し、認識しなければなりません。

コマツグループ各社は、以下の基本方針に基づき、各地域の事情を反映した、その地域にふさわしい人事制度を構築しています。

- (1) 社員を個人として、その基本的人権を尊重するとともに、個性、人格、プライバシーを尊重する。
- (2) 社員一人ひとりを公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱う。国籍、人種、宗教、年齢、性別、障害の有無、その他の理由による不当な差別及び職場でのハラスメント等の行為は、絶対に行わない。
- (3) 社員が、私生活とのバランスをとりつつ、充実した業務遂行ができる職場作りに努める。
- (4) 諸制度の設計及び運用は社員に納得性のあるものとする。また、制度は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。
- (5) それぞれの地域で、労働者の権利に関する法令を遵守するとともに、社員個人又はその代表者との対話・協議にあたっては、これに誠実に対応する。
- (6) 児童労働・強制労働は絶対に行わない。
- (7) それぞれの地域で、競争力のある労働条件を設定する。

ワークライフバランスの推進

総実労働時間の削減

社員の「ワークライフバランス」を考えていくうえで、総実労働時間の削減は大きなテーマです。例えば日本では、コマツはこの問題に対して労働組合と協調し、年間2,100時間未満、年次有給休暇平均17日以上取得という具体的な数値目標を掲げ、各職場で活動計画を作成するなど、効率的な働き方の実現に向けた取り組みを進めています。

◆ ワークライフバランス推進のための主な制度・施策

制度・施策名	内容	
育児休業制度	育児支援	出産から保育園入園まで最大3年間取得可能。また、配偶者の転勤等による小学3年までの子の育児のため最大3年間取得可能
	短時間勤務	小学3年までの子の育児のため、1日最大3時間の労働時間短縮
	育児サービス・経費補助	保育園入園前の2歳までの乳幼児の保育料の一部補助(月額1万円)
	看護休暇	看護が必要な小学3年までの子ども1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日(有給)
介護支援	介護休業制度	家族の介護のため最大3年間取得可能
	短時間勤務	1日最大3時間の労働時間短縮
	介護休暇	要介護家族1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日(有給)
その他休暇制度	ライフサポート休暇	私傷病・出産・育児・介護のために利用できる休暇(有給)で、毎年5日を新規付与。最大40日まで積立可。育児の場合は小学6年修了までの子の学校行事にも利用可。
	リフレッシュ休暇	社員のリフレッシュを目的とした連続5日間の年休取得促進 勤続15年、25年、35年の年には新規に連続5日間の年休と旅行引換券付与
	ボランティア奨励制度	長期有給休暇として最大2年間、短期特別休暇として年間12日取得可能

ダイバーシティへの取り組み

コマツは、女性社員採用数、女性社員比率、女性管理職比率の数値目標を定め、積極的に女性の活躍推進を図っています。2014年4月時点で当社単独の女性社員数は1,101名(女性社員比率10.5%)、女性管理職数は57名(女性管理職比率3.6%)です。子会社の社長を含めた女性の執行役員クラスは2名となっています。当社単独での女性管理職比率については、2016年4月までに5%超とする目標を掲げて活動しています。

また障がい者雇用については、2013年4月現在の雇用率は2.46%となっています。2008年4月に障がい者の雇用を促進させる専門組織として「ビジネスクリエーションセンター」を人事部内に設立し、2014年4月現在88名の知的・発達障がい者の方々が勤務しており、前年を上回る雇用率となっています。

コマツウェイと人材育成

グローバルな人材育成は、コマツが取り組むべき永続的な課題の一つです。コマツの強みである「コマツウェイ」を全世界で共有するための教育を推進するとともに、各分野でのプロフェッショナルになるための教育体系を整えています。



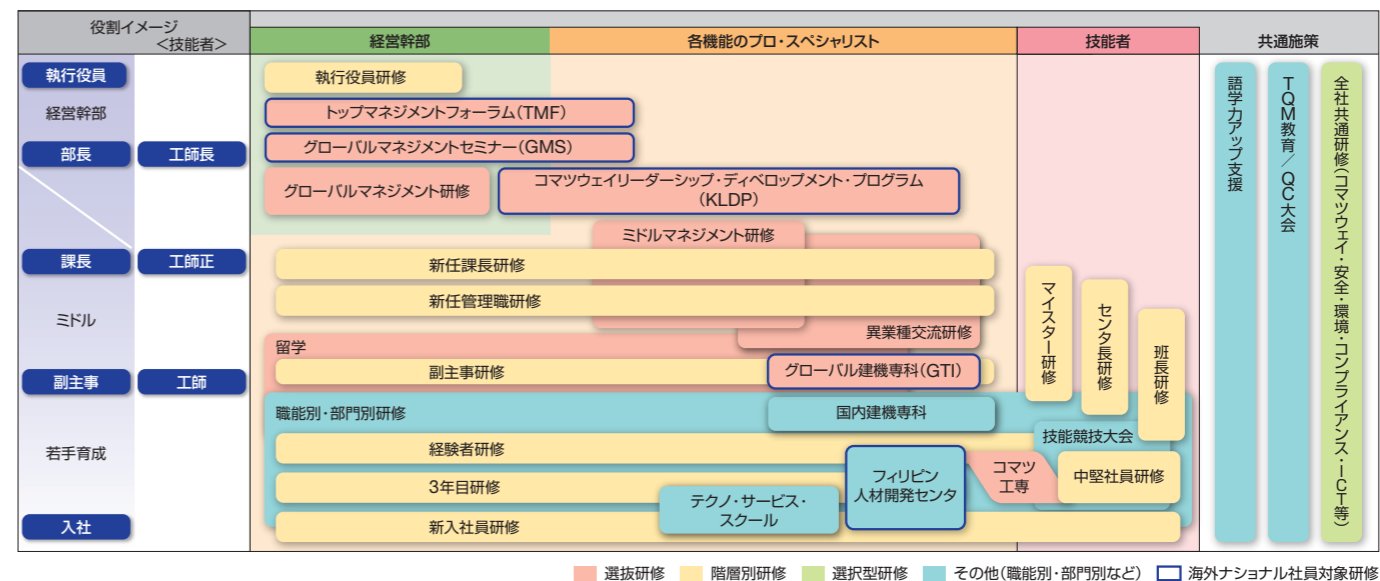
人材育成と教育体系

コマツでは、「社員は一人ひとりが高い目標を設定し、自立・自走して知識・スキルを習得する」「会社は会社(経営)と社員に必要な教育を重点的に実施し、社員のキャリア形成を支援する」という方針のもと、「教育」により、会社と社員を持続的に成長させることを目指しています。

に成長させることを目指しています。

各分野でのプロフェッショナルになるための教育の充実を図るとともに、各階層に求められる知識やスキル習得を支援しています。また「コマツウェイ」を全世界の社員に浸透させるために、階層別研修にもこれを取り込み、解説とグループ討論の場を設けるなどして、伝承・定着を図っています。

◆ コマツの教育体系



VOICE

TQM活動を通じて人と組織を育てる



小松山推建機公司
総経理
劉 方常さん(右)
TQM推進室 副部長
朱 磊さん(左)

私たち小松山推は、TQM(全社的な品質管理活動)の取り組みが評価され、2013年11月にデミング賞を受賞しました。最初はTQMの何から着手すればよいか分からない中、まずはQC(品質管理)の基本である「現状把握」から行い、改善活動をどう進めていくかを考え、階層別の教育を実施しました。入社2年以上の社員全員にQC手帳を配布し、日本人リーダーが教育を行うとともに、中国人のナショナルスタッフの部門推進員を任命し、彼らが自部門に対してQCストーリーを教えていきました。

TQM活動を推進した結果、組立や溶接の不具合が減り、2013年度のクレーム比率が、前年度と比較して大幅に改善されるなど、生産拠点として重要な品質問題が大きく改善されましたが、一番の変化は、一人ひとりの問題意識です。改善活動をするといっても、問題を見つけなくては何も始められないわけです。「問題がない」というのは、意識がないだけで、視点を変えて物事を見れば、必ず問題は見つかります。そしてこれらの問題を解決するために、社員が自分で考えるようになり、自発的に関係部門が打ち合わせを行うようになったため、組織間の風通しも良くなりました。またナショナルスタッフの管理職のレベルが向上したため、日本人駐在員の数を飛躍的に減らすことができました。

TQMの考え方は、コマツウェイの思想と全く重なるもので、今回の取り組みはコマツウェイ推進の一環と認識しています。今後は社内のレベル向上とともに、協力企業にも活動を浸透させていくために、マザー工場の助けを得ながら活動を推進し、さらなる人材育成に努めていきたいと考えています。

生活を豊かにする

人を育てる

社会とともに発展する

社会とともに発展する

重点活動

- ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション
- 本業を活かした社会貢献（災害復興支援、地雷除去活動）
- 地域社会への貢献
- コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底
- ビジネスパートナーを含めた環境・労働・社会規範遵守の促進



全社活動から小集団活動まで、社員によるさまざまな取り組み

服従者リハビリプログラム

犯罪に巻き込まれ服従を終えた若者を、会社が受け入れ、基礎学力や自動車免許、就職に必要な技術などを身につけてもらうプログラムです。社員が後見人となり、家族のように親身になって対応しています。研修を終えた大半の若者が、コマツに就職しています。



砂漠での野菜水耕栽培プロジェクト

鉱山需要に伴って人口が増加しているアントファガスタ市は砂漠の土地にあります。水不足や土地使用問題などを抱えている農民を移住させ、野菜の水耕栽培・研究を行うプロジェクトに対して、運営や商取引の支援を行っています。



地震で被災したハイチの学校を再建

ハイチも2010年に大規模な地震を経験しました。KCCは、チリ政府やNPO法人アメリカ連帯国際基金と連携し、地震で校舎が崩壊した小学校を再建するプロジェクトを展開しています。建設機械の無償供与や募金のほか、社員自らが数千キロ離れたハイチに出向き、現地で活動しています。



Special Story 3 地域社会と生きる -チリの事例からCSRのあり方を考える-

コマツにおいて南米のチリは、マーケットや従業員数の規模などから見て、とても重要な国の一つです。実はもう一つ、CSR活動においては、どの国よりも先進的で、そして熱心に取り組んでいると言えます。コマツカミンズチリ(KCC)のKarin Eggersからのレポートは、私たちがどのようにCSR活動に取り組んだら良いかを考えさせてくれます。

コマツカミンズチリ(KCC)のCSR活動

企業の責任を自覚し、文化を変える

KCCにおいて、CSR活動とは、ビジネスの新しい一つの見方であるとともに、社会的価値の創出、そして社内意識改革の強力な手段であるということを理解するのが重要だと



レポーター コマツカミンズチリ(株)CSR部長 Karin Eggers Gutierrezさん

確信しています。CSR活動を推進することは、文化を変えることです。私たちは視野を広げ、組織を見つめ直しています。私たち自身が何をすべきか、異なるステークホルダーとどのような関係を築くべきかを問い直すきっかけとなっています。

今日の世界において、企業は自分たちだけで存在することはできません。私たちが見つめ、理解しなくてはならないことは、社会課題の解決に向けて、企業が果たすべき重要な役割が高まっていることや、社会の様々な方面から期待されているということです。

誰にでも、人助けをしたい気持ちがある

CSRを本業のビジネスに統合するという改革の道のりは、長く、決して容易ではありません。企画や信念、リーダーシップが必要とされますし、社員のやる気を引き起こすような、効果的なコミュニケーション・ツールとともに、社員が参画するチャンスでもあります。

この点において私たちが実感したのは、CSR活動を企業に浸透させるには、CSRを事業戦略に統合すべきであるとともに、参加型の方式にすることでした。この改革のプロセス

に豊かさや力を与えたのは、この「社員参加」ということです。多くの人は、必要とされるのなら人助けをしたいものです。でもどうして良いかわからなかったり、そのためのモノやお金を持ち合わせていなかったりします。多くの人は、新しいことや、意義あることをしたいのです。KCCにおけるボランティアプログラムは、社員に対して他人を助ける機会を与え、彼らが望むレベルや領域でのCSR活動に参画してもらえるよう設計されているので、社員から非常に高い支持を得ています。会社の経営陣は、CSRプログラムの一般的なガイドラインを準備し予算を割り当てますが、必ず社員が参加するよう、個々のプログラム自体は会社や社員自身が作り出したり、社員が関心あるファンド経由などです。数年間このシステムを運用して発見したことは、社員が高い関心を持ってプログラムに参加しているという結果だけではなく、職場の風土にも良い影響が出ているということです。社員は会社に対して誇りを感じているのです。

社内のメリットに加え、CSR活動は、マイニングの重要なお客さまとの緊密な活動の場をもたらしました。地域プロジェクトに共同で取り組むことで、彼らの社会投資の目標達成を支援することができます。

一番重要なのはトップの参画

最後に私たちが強く思うのは、CSR活動を成功させる鍵となるのは、組織トップの参画です。この点において私たちが光栄に思うのは、KCCのトップや、一番高いレベルのマネージャーたち自らが、この取り組みのために多くの時間を割いてくれ、この新しい企業ビジネスの考え方が生み出す様々なメリットを理解してくれていることです。

CSR活動は、皆にとってより良い会社を築き、事業を営む場所における持続的な発展に寄与します。誇らしいことではありませんか!

地元の保育園への支援

会社の近隣にあるこの保育園は、諸事情を抱えて働く母親のために元々寄付で運営されていましたが、国の補助がなく、資金不足で十分な保育ができていませんでした。そこで社員有志が建物を補修したり、様々な中古備品を寄付したりして、手作りの支援を行っています。



カーシェアで渋滞解消とCO2削減

大都市共通の問題である渋滞。この解消とCO2削減を目指して、社員有志が「カーシェア」のプロジェクトを立ち上げました。行程や時間を登録するとグループができるシステムを構築。相乗りで通勤すると、オフィスに近いVIP駐車場を利用することができます。



ほかにも小さな取り組みがたくさん

社員有志が、DV(ドメスティック・バイオレンス)の被害者と休日を共に過ごし、心の傷を癒す手伝いをしています。



KCCの現場でもある鉱山現場は多くが僻地にあります。小学校を訪問し、楽しいひと時をプレゼントしています。

クリスマスカードを紙から電子化し、節約できたお金を地元消防署に寄付。年間1000ドルほどの寄付が集まります。

VOICE

社会から信用される企業としての道



NPO法人 America Solidaria Internacional Foundation 代表 Benito Barandaさん

3年以上におよぶKCCとの関係の中で、またNPO代表の立場として、私はKCCの価値ある業績を見つめてきました。KCCは、包括的な視点から社会的に信頼されるようになりました。その活動は、商売上、あるいは一時的で表面的な取り組みでもなければ、「外向け」の

ものでもありません。それどころかKCCは、社内外に対して一貫したCSR活動を行い、企業として革新と良い実践を続け、地域に対する責任ある取り組みを行ってきました。

私が強く言いたいのは、他の誰も取り扱わない社会問題に対して、KCCが若者更正プログラムを行ったり、南米の中でも開発のチャンスが乏しい地域において、ハイチの教育支援プログラムを行ったりしているという点です。そして賞賛すべきことは、常に全ての経営トップと社員が、この素晴らしい活動に参画していることによって、その活動は真面目で誠実であり、首尾一貫しています。

KCCは間違いなく、社会的に信用される企業と呼ばれるにふさわしい組織になる道を、本格的に歩み始めました。私たちはその過程の一部に参加できることを光栄に思っています。

グローバルな社会貢献活動

事業を展開する世界の各地において、社会貢献活動を行っています。
6つの分野を中心に、コマツの強みが出せる活動を継続的に実施しています。



災害復興支援

コマツは災害に苦しむ地域において様々な形で復旧、復興の支援をおこなっています。
建設機械メーカーであるコマツがその技術やノウハウを活かし、
我が社ができることは何かを見極め、被災地に寄り添っています。



生活を豊かにする

人を育てる

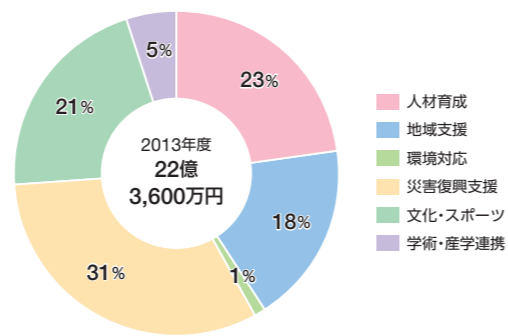
社会とともに発展する

2013年度の状況

コマツが取り組む社会貢献活動は、以下の大きく6つの分野に区分できます。

- (1) 人材育成
- (2) 地域支援
- (3) 環境対応
- (4) 災害復興支援
- (5) 文化・スポーツ
- (6) 学術・産学連携

2013年度の国内外のグループ会社による社会貢献活動の実績は、下のグラフの通りです。

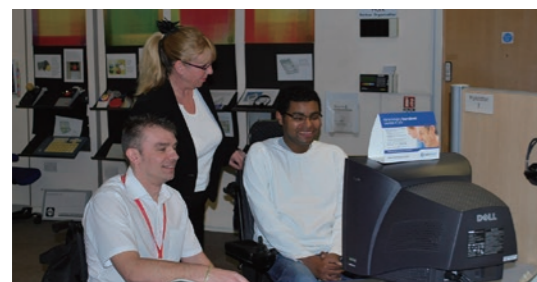


世界各地の地域貢献活動

ここでは活動の一部を紹介します。

ここに紹介した以外の活動については、以下の各ページを参照下さい。

- 人材育成を通じた社会貢献活動(P19)
- チリにおける社会貢献活動(P23)
- 災害復興支援(P26)



イギリス(英国コマツ)
障がい者訓練施設の運営

英国コマツでは事業所内の未使用建屋を活用し、障がい者のための職業訓練施設を運営しています。これまでに1,000名を超える人たちの支援を行っています。



ロシア(コマツ・シー・アイ・エス)
子供たちをホッケー観戦招待

コマツの工場があるロシア・ヤロスラブリ市。スポーツ振興として、ここを本拠とするアイスホッケーチームの試合に、市内の子供たちを招待しています。



インドネシア(コマツインドネシア)
社内基金を活用した活動

地域社会貢献活動のための基金を運用しています。近代的な風習を取り入れない風習のバドゥイ部族と対話し、清潔な水を供給するためのポンプを提供しました。



中国(小松(中国)有限公司)
内モンゴル砂漠緑化活動

中国内のコマツグループ各社と社員有志が拠出した資金で運営する基金により、小学校寄贈や砂漠緑化活動を行っています。実際に社員が植樹の作業にも参加します。

対人地雷処理と復興支援

コマツは2008年から認定特定非営利活動法人「日本地雷処理を支援する会(JMAS)」と提携し、カンボジアとアンゴラにおいて対人地雷の被害に苦しむ地域の地雷除去活動、ならびに復興までのコミュニティ開発事業のプロジェクトを行っています。我が社の専門技術やモノ作りに関する知恵を活用して開発した、対人地雷除去機や建設機械が現地で活躍しています。地雷除去により安全になったアンゴラ・マブパス保留地は都市化計画が進められています。またカンボジアでは、このプロジェクトでできた小学校4校にコマツとJMASから書棚と本が送られました。本を見ることが初めての子供が多い中、生徒や先生たちに喜んでもらっています。このプロジェクトは今年で6年目になりますが、着実に安全な村が生まれ、人々の生活が向上しています。

コマツとJMASのこの活動は出前授業としてコマツの社員が小中学校に赴き日本の子どもたちにも紹介しています。



チョロノッペ小学校の図書室

出前授業の様子

VOICE

被災直後から物資輸送をサポート ～フィリピン代理店による台風被害への支援～



MAXIMA社
レンタル・中古車担当マネージャー
IRMA JOAQUIN SABASさん

フィリピン史上最悪の被害をもたらしたハイエン台風は、広範囲で建物を破壊して多くの命を奪い、たくさんの人が家を失いました。壊滅的な被害に対して、国内外からたくさんの支援の手が差し伸べられました。

マキシマ社としては、社長が直ちにチームを立ち上げ、支援物資を輸送する体制を整えました。フィリピンの社会福祉開発省の倉庫にある様々な物資を、マニラのコンテナターミナルまで輸送するための車

自然災害復興への支援

コマツは地震や台風などの自然災害被災地への支援についても、建設機械メーカーとしての技術やノウハウを活かした活動を行っています。

2013年10月に発生した伊豆大島の台風土石流災害に際しては直後より、災害廃棄物分別処理の提案をはじめ現地の要望に応えた支援を行いました。その後も復興に向けて、機械の稼働を止めないためのサービス強化や、需要が増える解体事業の技能講習を島民の方が受けられるよう、現地で出張講習を行っています。

11月のフィリピン台風の災害に対してはグローバルで取り組み、フィリピン代理店のMAXIMA社と連携して支援を進めています(VOICE参照)。

東日本大震災については2011年3月の発生当初から建設機械・仮設ハウス等の無償貸与、技能講習の受講料支援などを行ってきました。今後も、ICTプルドーザーを活用した除染作業などコマツ独自の技術を活かした提案を行うことに加え、本格化する大規模な復興工事に対応するため全国から応援を集めてサービス体制を強化するなど、引き続き被災地の復興に貢献していきたいと考えています。

両10台を提供しました。当社の支援で7万食を超える食糧が輸送できたこととなります。



空軍機で被災地へ向かうフォークリフト

日本のコマツも1千万円を寄付し、様々な機材を供与するための支援をしました。2台のフォークリフトがコンテナター

ミナルで2週間稼働し、荷物の積み下ろしのために稼働しました。4台の機械がフィリピン空軍によりレイテ島のタクロバンへ輸送され、政府の復旧活動をサポートしました。また発電機も、空軍の活動拠点や社会福祉開発省の倉庫に設置されました。

2014年4月末までに、マキシマ社は国連開発計画のタクロバンプロジェクトに対して、2台の建設機械を無償貸与する予定です。

マキシマ社のCSR活動の取り組みとして、社員たちも社会福祉開発省のオフィスで実施する支援物資の梱包活動ボランティアに参加しています。

リスク管理／コンプライアンス

コマツは、当社の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべく対策を講じています。また「コンプライアンスをすべてに優先させる」との方針で、ビジネスルールの遵守・周知の徹底および体制整備を推進します。



リスク管理

リスク管理の基本方針と体制

- 事業の継続と安定的発展を確保していくことをリスク管理の基本方針とするとともに、リスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」を定めています。
- リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク管理体制の見直し、個別リスクに対する対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために、「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告します。
- 重大なリスクが顕在化したときには緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

コマツにおける事業継続計画(BCP)の推進

コマツでは、災害・事故の発生時に社員や家族の安否を迅速に確認し、重要業務を継続または短期間に復旧するため、事業継続計画(BCP)を策定しており、本社ビルや各生産工場においては、大地震の発生を想定して、実際の災害時にも的確に行動できるよう定期的に訓練を実施しています。さらに、各生産工場においては、各々の計画に基づき、建屋・設備の耐震補強の推進や、集中豪雨への対策を拡充しています。また、新型インフルエンザが発生・流行したときには専門委員会を設置し、適切な対策を講じます。社員に対しては、予防および感染発生時の行動マニュアルを整備するとともに、教育を実施して理解浸透を図っています。



本社でのBCP初動対応訓練



栗津工場(石川県)でのBCP訓練

グループにおけるリスク管理の推進

グループ全体でのリスク管理体制のさらなる充実を図るため、リスク報告ルートやマニュアルを整備するとともに、リスク管理やBCPに関する説明会や勉強会を開催し、グループ各

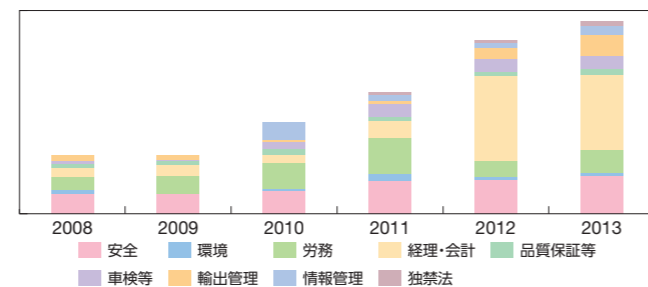
社の管理レベル向上を図っています。また「安否確認システム」や「広域無線機」などのツールを導入し、定期的な安否報告訓練や通信訓練の実施を通じて、グループ全体としての緊急連絡機能の強化を推進しています。

CR監査の実施

コマツではリスク管理活動の一環として、2008年度よりコンプライアンス・リスク監査(CR監査)を実施しています。これはSOX法(企業改革法。不正会計を防ぐための内部統制ルール)の監査ではカバーできない分野や、会社における潜在的なコンプライアンス・リスクの見える化を目的としたもので、海外を含めた拠点を対象に、社内専門家チームによる内部監査を実施しています。実施項目は、(1)安全、(2)環境、(3)労務、(4)経理・会計、(5)品質保証・リコール、(6)車検・特定自主検査(建設機械における車検のようなもの)、(7)輸出管理、(8)情報セキュリティ、(9)独占禁止法 が対象です。

この活動を通じて、各社・各部門での管理レベルとコンプライアンス意識のさらなる向上を目指しており、今後は都度監査手法を改善し、リスク管理機能としてCR監査の運用レベルを上げていきたいと考えています。

◆ CR監査の実施実績(拠点数)



情報セキュリティの強化

コマツは、情報セキュリティ委員会を中心にグループ全体の情報セキュリティ体制の整備を推進しています。その一環として、情報を守るには社員一人ひとりの意識向上が必須であるとの考えから「情報セキュリティガイドブック」を全社員に配布し、これに基づく教育・啓蒙に注力しています。加えて、

万一の過失や外部からの侵入による改ざん、破壊、漏洩、紛失等から情報を守るため、システム上の防御の仕組みを構築しています。また、一連の施策が確実に実行され効果を発揮していることを確認するとともに、不具合点を発見・改善することを目的に「情報セキュリティ監査」を行っています。



人権リスクの認識

コマツは、2008年に国連グローバルコンパクトに署名をしています。その原則の一つである人権課題への取り組みと

コンプライアンス

コンプライアンスの推進

コマツでは「コンプライアンスをすべてに優先させる」との方針で、ビジネスルールの遵守・周知の徹底および体制整備を推進します。

コンプライアンス推進体制

ビジネス社会のルールの遵守をグループ全体に徹底するため、コマツ本社に担当役員を任命し、専門部署として「コンプライアンス室」を設けています。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」においてグループの活動方針、重要事項などを審議するとともに、コンプライアンス活動の推進状況を定期的に取り締役に報告しています。

「コマツの行動基準」

国内外のグループ各社の役員および社員が守るべきビジネス社会のルールとして、「コマツの行動基準」(1998年制定、以後8回改訂)を定めています。この行動基準には、自由で公正な取引、会社と社員の適正な関係、地球環境への取り組み、情報の取扱い、内部統制システムの確立などについても明記しており、全文を社外に公開しています。

コマツは、その社会的責任(CSR)を果たすことを重要な固有の責務と捉えており、「コマツの行動基準」もCSRを重視する姿勢を明確にしています。また、コマツのコンプライアンス活動は、行動基準を土台として、(1)行動基準の設定、(2)

して、2014年、社外の専門家の支援を得ながら、グローバルに展開する建設・鉱山機械、林業機械事業を対象に、人権課題リスクのアセスメントを実施しました。そして、問題が起きる緊急度は低く、起きた場合の影響度は中程度である、との結果を得ました。

コマツ自身の取り組みにとどまらず、部品などのサプライヤーである協力企業の皆さまや、お客さまに商品・サービスを提供する販売代理店のネットワークの活動も重要であると認識し、今後はサプライチェーン全体の状況も把握するよう努めていきたいと考えています。

行動基準の展開、(3)実態の把握と、(4)不備の是正のサイクルを不断に回すことを活動の柱としています。

コンプライアンス活動の展開

- (1) 行動基準を設定する:** コンプライアンス活動の基本としての「コマツの行動基準」を作成し、適宜改訂を行うこと(現在第9版)により常に社会の動きを反映させる。
- (2) 行動基準を展開する:** 「コマツの行動基準」をベースとして、階層別・分野別の教育や各種の情報発信等を通じ、行動基準をさらに具体化して展開する。
- (3) 実態の把握:** 各部門からの定期報告の義務化、各種監査の実施、内部通報制度の充実等により、「コマツの行動基準」の浸透度合いを把握する。
- (4) 不備の是正:** 上記活動を通じて問題が把握された場合、「コマツの行動基準」に沿って是正を行い、再発防止を図る。

ルール遵守の周知徹底

ルールの遵守を常に認識させるため、コンプライアンス上の基本動作を凝縮した「コンプライアンス5原則」のポスターをコマツグループの各事業所に掲示し、社員の意識高揚を図っています。さらに社員の階層や業務の種類に応じたコンプライアンス研修を拡充するとともに、イントラネット上に「コンプライアンスホームページ」を常設し、幅広い啓発に努めています。またコマツの事業所およびグループ各社に対しては、財務監査だけでなく、「コンプライアンス・リスク監査」として、安全、環境をはじめとした重要分野にわたるモニタリングを実施し、リスクの早期発見と改善に努めています。

生活を豊かにする

人を育てる

社会とともに発展する



リスク管理／コンプライアンス

内部通報制度

ビジネスルールに関するグループの社員からの相談・通報に対応するため、「コンプライアンス・ホットライン」として、社内および社外(法律事務所)に窓口を定めて活動しています。この制度により正当な通報を行った社員は、通報を理由にかなる不利益も受けないことを「コマツの行動基準」・「コンプライアンス5原則」や各社の就業規則に明記し、相談・通報の活性化を図っています。

2013年度の状況

「コマツの行動基準」を改訂しました(2014年4月1日付)。今回(第9版)の改訂では、特に外国公務員への贈賄を含む腐敗防止の強化等が図られています。また、「コンプライアンス5原則」も「コマツの行動基準」と同時に改訂しました。「コマツの行動基準」「コンプライアンス5原則」については、今後ともe-ラーニング等を通じて、より一層の徹底を図っていく予定です。



コマツの行動基準

URL <http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/profile/conduct/>

VOICE

グローバルな変化への対応を期待



株式会社インテグレックス
代表取締役社長 秋山 をねさん

コマツのコンプライアンスとリスクマネジメントは、脈々と受け継がれる価値観・心がまえ・行動様式を具体化した「コマツウェイ」やビジネス社会でのルールとしての「コマツの行動基準」、同社の持続的発展を脅かすあらゆるリスクへの対応を織り込んだ「リスク管理」の仕組みに支えられています。

最大の特徴は、あらゆる取り組みが、企業価値とは「全てのステーク

ホルダーからの信頼度の総和である」という確固たる考え方にしっかりと裏打ちされているため、形式化、形骸化しにくくなっていることです。

例えば、「コマツウェイ」を全世界の社員に浸透させるためのグループ討論を含む階層別研修の実施、1998年に制定された「コマツの行動基準」の社会状況の変化に応じた8回にわたる改訂、行動基準を土台とした活動展開・実態把握・不備是正のサイクルを不断に回しながら進めるコンプライアンス活動、「CSRガイドライン」を通じた協力企業への働きかけや紛争鉱物等の課題に対するサプライチェーンと一体となった取り組み等、極めて機能的、実践的なものとなっています。

しかし、グローバル化とそれに伴う現地化が進む中、世界の国々・地域での変化は、より大きくかつ加速しており、グループ統制の強化が一層求められています。「コンプライアンス」、「リスク管理」においても、絶えず「イノベーション」を起こし続けることが必要不可欠となっているといえます。

協力企業の皆さまとともに

～CSR調達への取り組み～

材料や部品、コンポーネントなどのサプライヤーである協力企業は、コマツのモノ作りを支える重要なパートナーです。コマツでは、CSR調達に取り組むことが、結果として協力企業の発展に資すると考え、ともに取り組んでいます。

コマツの調達方針

コマツは商品の需要地で生産することを基本方針にしています。建設・鉱山機械を生産する42工場のうち30工場が国外で、生産の海外現地化に伴い、部品や材料などについても、積極的に海外現地調達を進めています。日本から世界中に供給するエンジン等の主要コンポーネントや、世界で数社の専業メーカーから調達する一部の部品を除き、板金部品などは海外現地の工場が主体となって現地調達、最適調達を推進しています。

協力企業組織「コマツみどり会」

「コマツみどり会」は協力企業による組織で、日本では164社が加盟、その調達金額は国内購買品の約75%に達しています。各社の経営者が揃う総会、懇談会、新年互礼会などの定例会合の場では、コマツのトップ自らが方針を説明するとともに、CSR経営の重要性をアピールし、CSR経営に向けた意識改革をお願いしています。

海外でも、北米、欧州、中国の3地域で、各地域の主要な協力企業を会員とする「みどり会」組織が結成されており、会員数は北米38社(調達金額の約50%)、欧州54社(同約35%)、中国62社(同約90%)を数えています。これらの「みどり会」でも、各地域の特色を活かした活動が展開されるものと期待しています。

CSR調達ガイドラインと活動支援

2011年8月に制定した「CSR調達ガイドライン」を遵守するよう、協力企業の皆さまに対する啓蒙活動を引き続き推進するとともに、個別活動の支援を行っています。

日本の「コマツみどり会」企業については、ISO14001やエコステージなどの環境マネジメントシステムの認証取得を義務付けし、認証取得のための指導・支援を行っています。また安全衛生活動の強化策として97社を対象に、中央労働災害防止協会の中小企業労働安全衛生評価事業を導入、審査費用はコマツが負担し、各社の安全レベルアップをお願いしています。

「紛争鉱物」に関する方針

コマツは、CSRの観点から、コンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国(アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ルワンダ、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア)産の「紛争鉱物」を使用しない方針です。

このコマツの方針については「コマツの紛争鉱物に関する対応と依頼事項」として、既に国内のコマツ各工場の業務連絡会でサプライヤーの皆さまに説明するとともにサプライヤーの皆さまの協力のもとに「紛争鉱物」の原産国調査を進めています。

今後さらに詳細な調査として「紛争鉱物」の精錬所レベルまでの調査を実施するとともに、DRCと周辺諸国産品を使用しない(武装集団の資金源を絶つ)ように活動を進めていきます。

TOPICS

調達におけるリスク管理

コマツでは、調達におけるリスク管理体制を強化しています。2012年度から、日本国内を対象に、地震や津波などの災害時に協力企業の状況を迅速に把握し、調達業務を滞りなく行うことで、生産への影響を最小化とすることを目的としたアセスメントを開始しました。20,000を超える協力企業の拠点を対象に、その位置と生産内容をデータベース化することで「見える化」を行い、リスク度合いの評価を行いました。特にリスクが高いとされた協力企業に対しては、個別の対応を

検討するとともに、新規の取引を検討する際には、調達担当者がこのような観点からのリスクについても判断できる仕組みへと、精度を高めていきたいと考えています。

また有事の際には、東日本大震災の際にも行ったように、協力企業に対して工場から保安担当者を派遣して、迅速な生産復旧を支援してまいります。

生活を豊かにする

人を育てる

社会とともに発展する